

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第166期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 京成電鉄株式会社

**【英訳名】** Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 花田 力

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区押上一丁目10番3号

**【電話番号】** 03(3621)2242

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 宮田 弘幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区押上一丁目10番3号

**【電話番号】** 03(3621)2242

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 宮田 弘幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	220,261	226,041	237,368	239,131	233,159
経常利益 (百万円)	17,889	19,246	19,470	20,383	20,702
当期純利益 (百万円)	11,886	8,474	11,657	12,120	8,990
純資産額 (百万円)	95,169	128,089	143,197	151,299	160,341
総資産額 (百万円)	703,809	708,840	698,301	709,893	726,059
1株当たり純資産額 (円)	315.53	381.48	414.62	437.80	456.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.85	27.19	34.66	35.78	26.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	35.79	25.73			
自己資本比率 (%)	13.5	18.1	20.1	20.9	21.3
自己資本利益率 (%)	13.2	7.6	8.7	8.4	5.9
株価収益率 (倍)	13.72	29.86	21.96	14.95	18.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,150	30,925	30,272	36,336	28,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,251	378	25,161	17,058	7,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,782	18,658	16,738	15,817	24,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,824	35,724	24,254	27,799	23,614
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	7,328 [2,160]	7,169 [2,331]	7,127 [2,728]	6,898 [2,568]	9,070 [2,941]

(注) 1 「第1 企業の概況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

2 第164期～第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第164期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	69,321	72,972	71,225	68,801	68,427
経常利益 (百万円)	6,915	8,475	9,147	10,078	10,372
当期純利益 (百万円)	3,132	9,356	5,395	5,735	6,280
資本金 (百万円)	24,287	36,803	36,803	36,803	36,803
発行済株式総数 (千株)	303,640	340,082	344,822	344,822	344,822
純資産額 (百万円)	51,930	85,090	92,077	95,046	99,517
総資産額 (百万円)	498,314	501,062	492,159	501,464	510,205
1株当たり純資産額 (円)	170.89	250.10	267.06	275.67	288.64
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.50	5.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.17	30.31	15.80	16.63	18.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	9.46	28.70			
自己資本比率 (%)	10.4	17.0	18.7	19.0	19.5
自己資本利益率 (%)	6.1	13.7	6.1	6.1	6.5
株価収益率 (倍)	52.41	26.79	48.16	32.17	27.06
配当性向 (%)	49.2	16.5	31.6	33.1	30.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,872 [79]	1,818 [115]	1,761 [135]	1,722 [153]	1,698 [207]

(注) 1 第165期及び第166期の1株当たり配当額5.50円は、特別配当0.50円を含んでいる。

2 第164期～第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第164期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

年月	概要
明治42年7月	京成電気軌道株式会社設立(資本金150万円、明治42年6月創立総会)
大正元年11月	押上～江戸川間、曲金(現京成高砂)～柴又間開通
2年10月	柴又～金町間開通
3年8月	江戸川～市川新田(現市川真間)間開通
4年11月	市川新田～京成中山間開通
5年12月	京成中山～京成船橋間開通
10年7月	京成船橋～千葉(現千葉中央)間開通
15年12月	京成津田沼～花咲町仮駅(成田市内)間開通
昭和5年4月	花咲町仮駅(廃止)～京成成田間開通
6年12月	日暮里～青砥間開通
7年7月	自動車課を新設し、乗合自動車事業の営業開始
8年11月	不動産業の営業開始
8年12月	日暮里～上野公園(現京成上野)間開通
20年6月	商号を京成電鉄株式会社に変更
24年5月	東京証券取引所上場
35年12月	都営地下鉄線に直通乗入れ運転開始
53年5月	京成成田～成田空港(現東成田)間開通、空港特急「スカイライナー」運転開始
60年8月	青砥～京成高砂間複々線開通
平成3年3月	成田空港ターミナルに直接乗入れによる営業開始(成田市駒井野分岐点～成田空港間開通、第二種鉄道事業)
4年4月	千葉急行線(現千原線)千葉中央～大森台間開通
7年4月	千葉急行線(現千原線)大森台～ちはら台間開通
10年10月	千葉急行電鉄株式会社解散に伴い千葉急行線(現千原線、千葉中央～ちはら台間)の営業譲受
15年7月	京成不動産株式会社を吸収合併(同日、株式会社ベルーム京成が京成不動産株式会社に商号変更)
15年10月	京成バス株式会社にバス事業を営業譲渡
18年12月	新京成電鉄線が千葉線に直通乗入れ運転開始

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和26年 5月	京成建設工業株式会社設立(昭和31年 9月京成建設株式会社に商号変更)
33年 3月	京成興業株式会社設立(平成19年 2月当社が吸収合併)
34年 9月	京成観光株式会社設立(昭和43年 3月(旧)京成ホテル株式会社に商号変更、平成20年12月解散、平成21年 4月清算終了)
36年 8月	千葉京成ホテル開業
44年 4月	東洋交通株式会社(現千葉中央バス株式会社)が当社傘下となる
46年 5月	株式会社志満津百貨店が当社傘下となり株式会社京成志満津に商号変更(昭和50年 4月株式会社水戸京成百貨店に商号変更)
46年 7月	(旧)京成不動産株式会社設立(昭和63年 1月解散、同年 3月清算終了)
47年 5月	北総開発鉄道株式会社設立(平成16年 7月北総鉄道株式会社に商号変更)
47年10月	京成百貨店(上野)開店(昭和59年12月閉店)
48年12月	京成興業株式会社のストア部門を譲受し、株式会社京成ストア設立
49年 9月	水戸京成ホテル開業
54年 3月	北総開発鉄道線北初富～小室間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線に直通乗入れ運転開始(暫定)
59年 3月	住宅・都市整備公団線小室～千葉ニュータウン中央間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
60年 8月	京成土地株式会社設立(平成 4年 6月京成都市開発株式会社に商号変更)
62年11月	長成不動産株式会社設立(昭和63年 1月(旧)京成不動産株式会社より営業譲受し京成不動産株式会社に商号変更)
平成 3年 3月	北総・公団線京成高砂～新鎌ヶ谷間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 京成電鉄線に直通乗入れ運転開始
4年 7月	北総・公団線北初富～新鎌ヶ谷間廃止(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線への直通乗入れ運転終了
7年 4月	北総・公団線千葉ニュータウン中央～印西牧の原間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
11年10月	京成不動産株式会社(平成15年 7月当社が吸収合併)が京成都市開発株式会社を吸収合併
12年 7月	北総・公団線印西牧の原～印旛日本医大間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
14年 9月	千葉中央駅東口複合施設「ミラマーレ」開業
16年 7月	千葉ニュータウン鉄道株式会社が都市基盤整備公団より鉄道施設(北総・公団線小室～印旛日本医大間)を取得(現北総線、第三種鉄道事業)
18年 3月	京成百貨店(水戸)新店舗移転開業

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社及び関連会社9社により構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 運輸部門(50社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、新京成電鉄(株)
バス事業	関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、成田空港高速鉄道(株) 京成バス(株)、千葉交通(株)、千葉中央バス(株)、千葉海浜交通(株) 千葉内陸バス(株)、成田空港交通(株)、ちばフラワーバス(株) ちばレインボーバス(株)、東京ベイシティ交通(株)、ちばグリーンバス(株) 京成タウンバス(株)、ちばシティバス(株)、京成トランジットバス(株)
タクシー事業	京成バスシステム(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、東京空港交通(株) 帝都自動車交通(株)、市川交通自動車(株)、成田タクシー(株)、(株)千葉交タクシー 船橋交通(株)、合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株)、三田下総交通(株) その他19社

#### (2) 流通部門(6社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)京成ストア、(株)コミュニティー京成
百貨店業	(株)水戸京成百貨店
園芸植物卸売業	京成バラ園芸(株)
ショッピングセンター業	(株)ユアエルム京成 その他1社

#### (3) 不動産部門(9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京成不動産(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)
不動産賃貸業	当社、京葉商事(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)
不動産管理業	京成ビルサービス(株) その他2社

(4) レジャー・サービス部門(14社)

事業の内容	会社名
テーマパーク事業	(株)オリエンタルランド
飲食・映画・遊技場業	(株)イウォレ京成、筑波観光鉄道(株)
ホテル業	京成ホテル(株)、(株)千葉京成ホテル
広告代理業	(株)京成エージェンシー
旅行業	京成トラベルサービス(株)
清掃業	京成ハーモニー(株) その他6社

(5) 建設部門(2社)

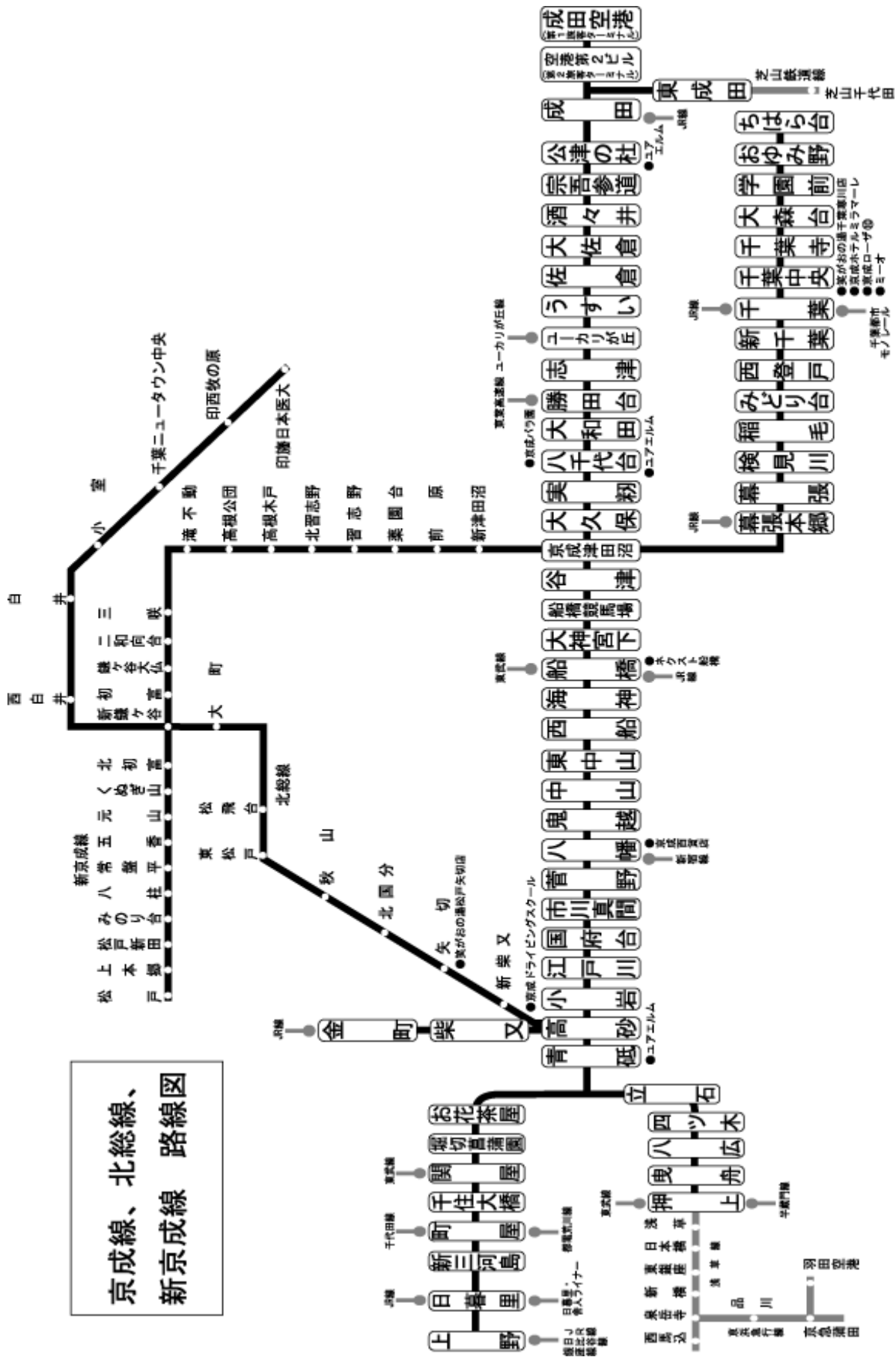
事業の内容	会社名
建設業	京成建設(株)、京成電設工業(株)

(6) その他の部門(10社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	京成車両工業(株)
自動車車体製造業	京成自動車工業(株)
保険代理業	(株)京成保険コンサルティング
自動車教習所業	(株)京成ドライビングスクール その他6社

- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社である。  
 2 上記部門の会社数には、当社及び関連会社3社が各々2部門に重複して含まれている。  
 3 当社は、北総鉄道(株)と相互直通運転をしている。  
 4 当社は、京成トラベルサービス(株)に対して乗車券の発売業務を委託している。  
 5 当社は、京成建設(株)、京成電設工業(株)及び京成車両工業(株)に対して工事を発注している。

京成線、北総線、  
新京成線 路線図





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 北総鉄道株 1 2	千葉県鎌ヶ谷市	24,900	鉄道事業	50.0	あり	あり	あり	あり
千葉ニュータウン鉄道株	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
京成バス株	東京都墨田区	2,005	バス事業	100.0	〃	なし	〃	あり
千葉交通株	千葉県成田市	60	〃	80.9	〃	〃	〃	〃
千葉中央バス株	千葉市緑区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
千葉海浜交通株	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
千葉内陸バス株	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	なし	なし
成田空港交通株	東京都墨田区	60	〃	83.3 [16.7]	〃	〃	〃	〃
ちばフラワーバス株	千葉県山武市	80	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	あり	あり
ちばレインボーバス株	千葉県印西市	90	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
東京ベイシティ交通株	千葉県浦安市	30	〃	65.3	〃	〃	なし	なし
ちばグリーンバス株	千葉県佐倉市	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	あり	あり
京成タウンバス株	東京都葛飾区	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
ちばシティバス株	千葉市美浜区	30	〃	100.0 [20.0]	〃	あり	〃	〃
京成トランジットバス株	千葉県市川市	90	〃	66.7 [13.3]	〃	なし	〃	〃
京成バスシステム株	千葉県船橋市	30	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	なし	なし
帝都自動車交通株	東京都江東区	500	タクシー事業	56.4	〃	〃	あり	あり
市川交通自動車株	千葉県市川市	12	〃	67.0	〃	〃	〃	〃
成田タクシー株	千葉県成田市	10	〃	93.0 [66.3]	〃	〃	〃	なし
株千葉交タクシー	千葉県成田市	10	〃	100.0 [59.9]	〃	〃	〃	あり
船橋交通株	千葉県船橋市	40	〃	89.1 [30.2]	〃	〃	〃	〃
合同タクシー株	千葉県松戸市	28	〃	89.3 [26.2]	〃	〃	〃	〃
西千葉タクシー株	千葉市中央区	16	〃	100.0 [50.0]	〃	〃	〃	〃
富士見タクシー株	千葉県木更津市	15	〃	100.0 [53.3]	〃	あり	なし	なし
三田下総交通株	千葉県船橋市	10	〃	100.0 [100.0]	〃	なし	〃	〃
株京成ストア 4	東京都墨田区	475	ストア業	100.0	〃	〃	あり	あり
株コミュニティー京成	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
株水戸京成百貨店 4	茨城県水戸市	200	百貨店業	76.0	〃	あり	〃	〃
京成バラ園芸株	東京都墨田区	40	園芸植物卸売業	100.0 [80.0]	〃	なし	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱ユアエルム京成	東京都墨田区	45	ショッピング センター業	100.0	あり	なし	あり	あり
京成不動産㈱	東京都葛飾区	45	不動産販売業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ビルサービス㈱	東京都墨田区	20	不動産管理業	100.0	〃	〃	〃	〃
京葉商事㈱	東京都葛飾区	1	不動産賃貸業	100.0 [100.0]	〃	〃	〃	〃
㈱イウォレ京成	千葉市中央区	30	飲食・映画・ 遊技場業	100.0	〃	あり	〃	〃
筑波観光鉄道㈱	茨城県つくば市	47	〃	62.5	〃	なし	なし	なし
京成ホテル管財㈱ 5	東京都墨田区	100	ホテル業	100.0	〃	〃	あり	あり
京成ホテル㈱	茨城県水戸市	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
㈱千葉京成ホテル	千葉市中央区	10	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
㈱京成エージェンシー	東京都墨田区	50	広告代理業	100.0	〃	なし	〃	〃
京成トラベルサービス㈱	東京都葛飾区	70	旅行業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ハーモニー㈱	千葉県印旛郡 酒々井町	10	清掃業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成建設㈱ 2	千葉県船橋市	450	建設業	69.1 [17.3]	〃	あり	〃	〃
京成電設工業㈱	千葉県八千代市	35	〃	81.4	〃	なし	〃	〃
京成車両工業㈱	東京都墨田区	20	鉄道車両整備業	60.0	〃	〃	〃	〃
京成自動車工業㈱	千葉県市川市	20	自動車車体製造業	100.0	〃	あり	なし	なし
㈱京成保険コンサルティ ング	東京都墨田区	50	保険代理業	100.0	〃	なし	あり	あり
㈱京成ドライビング スクール	東京都墨田区	50	自動車教習所業	100.0	〃	〃	〃	〃
(持分法適用関連会社)								
新京成電鉄㈱ 3	千葉県鎌ヶ谷市	5,935	鉄道事業 不動産販売業 不動産賃貸業	41.1 [6.6]	〃	〃	〃	〃
関東鉄道㈱ 3	茨城県土浦市	510	鉄道・バス事業 不動産販売業 不動産賃貸業	30.7 [0.0]	〃	〃	〃	なし
小湊鉄道㈱ 3	千葉県市原市	202	〃	19.0	〃	〃	なし	〃
成田空港高速鉄道㈱	東京都中央区	9,100	鉄道事業	33.0	〃	〃	あり	あり
東京空港交通㈱	東京都中央区	1,440	バス事業	22.6	〃	〃	〃	〃
㈱オリエンタルランド 3	千葉県浦安市	63,201	テーマパーク事業	20.1 [0.1]	〃	〃	〃	〃

(注) 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数。

- 1 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものである。
- 2 特定子会社に該当している。
- 3 有価証券報告書を提出している。
- 4 (株)京成ストア及び(株)水戸京成百貨店については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)京成ストア	40,592	68	99	1,239	11,318
(株)水戸京成百貨店	28,259	29	34	518	8,631

- 5 平成21年4月に特別清算を結了している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	全社 (共通)	計
従業員数(人)	7,274 [ 1,810 ]	665 [ 670 ]	135 [ 101 ]	388 [ 310 ]	311 [ 7 ]	193 [ 33 ]	104 [ 10 ]	9,070 [ 2,941 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[ ] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。
- 2 全社(共通)の従業員数は、提出会社の各事業関連に係る人員である。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,172名増加しているが、これは主として平成21年3月31日付で、帝都自動車交通(株)を連結子会社にしたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,698 [ 207 ]	42.6	22.3	7,588,991

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[ ] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

なお、提出会社には京成電鉄労働組合があり、平成21年3月31日現在、組合員数は1,518名で、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を発端とした世界的な金融不安や景気後退の影響を受け、企業収益が大幅に減少するなか、雇用情勢が急速に悪化し、個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移した。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めた。

その結果、全事業営業収益は2,331億5千9百万円（前期比2.5%減）となり、全事業営業利益は230億3千3百万円（前期比2.3%減）となった。経常利益は、支払利息の減少等により207億2百万円（前期比1.6%増）となったが、当期純利益は、たな卸資産評価損の計上等により89億9千万円（前期比25.8%減）となった。

#### (運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道・路盤の強化や上野線等の高架橋耐震補強を行ったほか、デジタルATSの整備を推進し、一部区間で供用を開始した。

大規模工事では、平成22年度の成田新高速鉄道開業に向け、日暮里駅改良工事においてJR連絡改札の移設等を実施したほか、高砂駅金町線高架化工事や北総線内改良工事を推進した。また、押上線連続立体化工事については、墨田区内の本体工事に着手した。さらに、駅施設を快適にご利用いただくため、京成線及び北総線の11駅においてバリアフリー設備の設置工事を進めた。

営業面では、本年2月にダイヤ修正を行い、土曜・休日の新京成線との直通列車の運行時間帯を拡大し、お客様の利便性の向上を図った。また、外国人旅行者を対象にスカイライナーの利用促進を図った企画乗車券を販売したほか、成田空港輸送30周年記念キャンペーンを実施した。さらに、サービス介助士の資格取得を推進したほか、京成線及び北総線の全駅において、AED（自動体外式除細動器）の設置を完了した。このほか、環境対策として、高砂の電車区屋上に「太陽光発電システム」を設置し、稼働を開始した。

バス事業では、一般乗合路線において、幕張地区及び荒川区汐入地区等における新規路線の運行を開始したほか、環七シャトルバスの増便、深夜急行バス等の路線延長・増便を行った。高速バス路線においては、成田空港への3路線や新浦安地区と都心を結ぶ路線を新設したほか、経路変更、増便等を行うなど、需要拡大に努めるとともにお客様の利便性向上を図った。

以上の結果、営業収益は1,145億9百万円（前期比0.2%減）となったが、営業利益は178億2千6百万円（前期比1.7%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	71,532	0.2
バス事業	39,316	0.4
タクシー事業	7,587	5.6
消去	3,926	
営業収益計	114,509	0.2

提出会社の鉄道事業運輸成績表

種別	単位	当連結会計年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.3	
営業キロ	キロ	102.4	0.0	
客車走行キロ	千キロ	83,777	0.2	
旅客人員	定期	千人	149,818	1.6
	定期外	"	108,687	0.3
	計	"	258,505	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	18,569	1.4
	定期外	"	31,855	2.1
	計	"	50,424	0.8
運輸雑収	"	3,754	0.2	
収入合計	"	54,178	0.8	
一日平均収入	"	148	0.5	
乗車効率	%	34.7		

(注) 乗車効率の算出方法は  $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  による。

(流通業)

百貨店業では、水戸京成百貨店が創業100周年を記念した各種イベントを開催した。  
ショッピングセンター業では、船橋駅高架下商業施設「ネクスト船橋」を新たにオープンした。  
ストア業では、コンビニエンスストア「am/pm」について、京成四ツ木駅店及びネクスト船橋店の2店舗をオープンしたほか、ICカード乗車券「PASMO」の電子マネーサービスをさらに31店舗で実施し、お客様の利便性向上を図った。  
しかしながら、個人消費の低迷等により、営業収益は808億5千8百万円（前期比1.5%減）となり、営業利益は6億3千7百万円（前期比40.1%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ストア業	44,858	0.3
百貨店業	28,259	1.8
園芸植物卸売業	2,859	13.0
ショッピングセンター業	5,301	1.8
消去	420	
営業収益計	80,858	1.5

(不動産業)

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ市川八幡」等や、「稲毛ローズタウン」等の戸建住宅及び成田市公津の杜の住宅用地を販売した。  
不動産賃貸業では、成田市公津の杜において賃貸住宅「パレットサンク」の賃貸を開始したほか、平成21年度中の竣工に向け、成田市花崎町においてビジネスホテル及び空港関連企業向け賃貸社宅の建設を推進した。  
しかしながら、不動産市況の悪化等により、営業収益は180億9千2百万円（前期比1.0%減）となり、営業利益は31億1千4百万円（前期比20.6%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	7,776	5.3
不動産賃貸業	7,749	5.2
不動産管理業	3,374	3.0
消去	808	
営業収益計	18,092	1.0

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、映画業において、京成ローザ開館50周年を記念した名作50作品の特別記念上映を開催したほか、「P A S M O」の電子マネーサービスを開始し、利便性の向上を図った。

ホテル業では、お客様のニーズにあった婚礼プランの販売や客室・宴会場の改修を実施するなど、集客に努めた。

旅行業では、京成トラベルサービス全店舗において京成カードポイントアップキャンペーンを実施し、販売を強化した。

しかしながら、需要が減退したことなどにより、営業収益は129億 6 千 6 百万円（前期比3.2%減）となり、営業利益は3億 4 千 1 百万円（前期比22.4%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (20. 4 . 1 ~ 21. 3 . 31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
飲食・映画・遊技場業	4,291	2.3
ホテル業	4,439	1.5
広告代理業	2,948	4.7
旅行業	1,252	9.4
清掃業	34	40.7
消去		
営業収益計	12,966	3.2

(建設業)

建設業では、北習志野駅前ビルやバス営業所等が竣工した。また、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事を行った。

以上の結果、完成工事高が減少したため、営業収益は213億 4 千 8 百万円（前期比21.5%減）となったが、営業利益は10億 2 千 4 百万円（前期比19.2%増）となった。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は61億8千3百万円(前期比0.9%増)、営業利益は4億4千8百万円(前期比20.1%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道車両整備業	2,838	1.6
自動車車体製造業	2,463	1.5
保険代理業	391	1.3
自動車教習所業	489	4.0
消去		
営業収益計	6,183	0.9

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益164億3千4百万円に減価償却費、固定資産圧縮損等を調整した結果、281億2千8百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ22.6%(82億8百万円)の収入減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入れによる収入が115億6千1百万円、投資有価証券の売却による収入が188億9百万円あったものの、固定資産の取得による支出が357億7千8百万円あったことにより、76億5千2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ55.1%(94億5百万円)の支出減となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が304億2千7百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が294億3百万円、社債の償還による支出が151億6千万円あったことにより、246億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ55.9%(88億4千7百万円)の支出増となった。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ15.1%(41億8千5百万円)減少し、236億1千4百万円となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示している。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退や少子高齢化、不安定な国際情勢等依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループとしては、平成21年度に最終年度を迎えるグループ中期経営計画「F4プラン」の目標達成に向けて、収益力の向上とあわせて引き続き経営の効率化等に取り組むとともに、グループ一体となって諸課題に対応し、経営基盤の安定強化と企業価値の最大化を図っていく。

運輸業のうち鉄道事業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、お客様にご利用いただきやすい運行ダイヤの設定、高齢化社会に向けたバリアフリー施設の充実等に努めていく。また、平成22年度を目途に都心と成田国際空港を30分台で結ぶ「成田新高速鉄道」の運行会社として、開業後の速達性・利便性向上による競争力強化を目指していく。

バス・タクシー事業では、引き続き安全輸送の徹底とおお客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供、人と環境にやさしい車両の導入等に積極的に取り組んでいく。また、成田国際空港、東京ディズニーリゾート等の拠点を活かした高速バス路線網の拡充を推進していく。

流通業では、地域密着型の事業展開と効率的な店舗運営を行っていく。

不動産業では、沿線を中心として短期に商品化可能な事業を展開していく。また、グループ保有資産等の有効活用による賃貸資産の拡充を図る。このほか、沿線の街づくり事業として、押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業、本八幡A地区市街地再開発事業に参画していく。

レジャー・サービス業では、他社との差別化を図り、積極的な営業活動をグループ全体で展開していく。

建設業では、技術力向上を図り、提案型営業を強化することで、受注の拡大を目指していく。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、京成沿線を中心とする地域の発展に寄与していく。また、平成20年度に導入した財務報告に係る内部統制システムの強化に努めるとともに、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、さらなる法令・社会規範の遵守及び企業の社会的責任の遂行に取り組んでいく。

当社は本年創立100周年を迎える。これからもお客様第一主義を徹底し、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築していく。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については以下のとおりである。

### （会社の支配に関する基本方針）

#### （1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### 当社グループの基本的な事業運営の考え方

当社グループは、鉄道事業を中心とした運輸業という極めて公共性の高い社会的インフラを提供する事業を基幹（以下「コア事業」という。）としており、それに伴う社会的責任を負っている。

このような社会的責任は、当社グループの事業においては、利用者の安全と利便性を確保しつつ安定的な輸送サービスを提供することによって全うすることができる。そして、そのためには、安全対策、線路整備、施設拡充、沿線開発等において、様々な事業環境の変化を見据えた中長期的視点に立った経営を行うことが必要不可欠であると考えている。

また、当社グループの事業においては、顧客、株主、取引先、従業員にとどまらず、前記の社会的責任をもたらすものとして、地域社会との調和、環境への配慮等、事業を進めるにあたり広範囲のステークホルダーの利益に最大限配慮することも重要である。

このように、当社グループの事業は、中長期的な視点に立ち、広範囲のステークホルダーの存在に配慮した事業展開を行ってきた一つの帰結として、鉄道事業を中核としつつ、バス事業、タクシー事業を運営する運輸業や流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業等幅広く事業展開しており、当社グループの企業価値は、コア事業である運輸業とこれらの関連事業との有機的な結合によって確保・向上されるべきものと考えている。

##### 大規模買付行為への対応方針

当社は、上場会社の株主は株式の市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴うような株式等の大規模な買付行為であっても、これを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の判断に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包している。

にもかかわらず、実際には、大規模買付者及び大規模買付行為に関する十分な情報の提供なくしては、株主が、当該大規模買付行為により当社グループの企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは困難である。とりわけ、前記の当社グループの企業価値に関わる特殊事情をも考慮すると、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為又は当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えている。

さらに、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も、決して否定できない状況にある。かかる状況の下においては、当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えている。

## (2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

### グループ経営理念

当社グループは、前記の考え方をもとに、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることににより、社会の発展に貢献することを目指している。そのため、当社グループは、「良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。」という「グループ経営理念」を策定するとともに、この理念を実現するため、安全・接客・成長・企業倫理・環境の5項目からなる「グループ行動指針」を定め、企業価値の確保・向上に努めている。

### グループ経営計画

前記のグループ経営理念のもと、グループ全体の経営の方針と目標を明確にするため、3年毎にグループ中期経営計画を作成している。この中で、グループシナジーを最大限発揮し得る体制の強化を図り、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを基本方針としている。

平成19年度から平成21年度にわたる「京成グループ中期経営計画」（以下「F4プラン」という。）においては、当社創立100周年（平成21年）の集大成として、「コア事業である運輸業の基盤強化と成田新高速鉄道開業に向けた事業推進」、「事業エリアの集中及び保有資産の活用」、「お客様第一主義の徹底及び京成ブランドの浸透」、「グループ経営推進体制の強化」の基本戦略のもと、グループ全体の企業価値の最大化を追求する。財務面においては、全事業における収益力強化、資金調達方法の研究・実施等と合わせてE B I T D A倍率（有利子負債÷（営業利益＋減価償却費））を10倍以下に抑えることを「F4プラン」の新たな数値目標として設定し、連結有利子負債の抑制を図っている。

「新たな100年」のスタートの年に、北総線沿線を含む新たな鉄道・バス交通ネットワークが構築されることになる。当社グループは、少子高齢化の中で「京成エリア」を中心に事業展開を図り、「住みたい街、訪れたい街」として認知されることを目標に事業展開を図ることにより、一層の収益力の向上と財務体質の改善を目指していく。

### 利益還元の方針

当社グループは鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、当社としては、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

## (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」という。）を定めている。

本施策の概要は、次のとおりである。

#### 大規模買付ルールの設定

本施策においては、まず、大規模買付行為を行う場合に大規模買付者に従っていただくべきルール（本施策において「大規模買付ルール」という。）として、（ ）株主及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付者及び当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、及び（ ）当社取締役会が当該大規模買付行為についての検討・評価を行い、大規模買付者と交渉し、株主に意見・代替的提案等を提示するため、一定期間は大規模買付行為を行わないことを、それぞれ定めている。

#### 独立委員会の設置

本施策においては、さらに、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（本施策において「大規模買付対抗措置」という。）の発動等に関する当社取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成される独立委員会（本施策において「独立委員会」という。）を設置することを定めている。

#### 大規模買付対抗措置の内容・発動要件・発動手続

本施策においては、次に、大規模買付対抗措置について、（ ）その内容として、原則として、新株予約権の無償割当てによること、（ ）その発動の要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値若しくは株主共同の利益が著しく毀損される場合であって、当該大規模買付行為に対する対抗手段として相当性を有する場合に限って発動しうること、及び（ ）その発動手続として、原則として、前記の独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ、当社取締役会の決議をもって発動することを、それぞれ定めている。

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において本施策の具体的な内容について決定し、平成20年6月27日開催の第165期定時株主総会においてその承認を受けており、その詳細は、平成20年5月14日付で「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の変更のお知らせ」として公表し、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.keisei.co.jp/>）に掲載している。

（4）前記の取り組みが基本方針に沿い、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

#### 基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

前記(2)に記載した企業価値の向上のための取り組みは、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的な方策として策定されたものである。したがって、これらの取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

#### 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みについて

前記(3)に記載した本施策は、以下のとおり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、及び必要性・相当性の原則）に適合している。したがって、本施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもない。

#### ア 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、並びに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の内容及び発動要件を予め設定するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的とするものである。

また、大規模買付ルールの内容及び大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考える。

#### イ 事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、いずれも本施策に具体的かつ明確に示したところであり、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えるものであると考える。

#### ウ 株主意思の反映

本施策は、定時株主総会において買収防衛策の導入を株主総会決議事項とする定款変更を行ったうえで、株主総会の決議によって承認されることを条件として効力を生じている。また、本施策は、本施策の有効期間中いつでも、当社株主総会の決議によっても廃止することができ、本施策の変更は、原則として、当社株主総会の決議によって承認されることをもって効力を生じる。したがって、本施策の導入、廃止及び変更の是非の判断には、いずれも株主の意思が反映されるものとする。

なお、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとなっている。したがって、大規模買付対抗措置の発動等の是非の判断にも、取締役の選任を通じて株主の意思が適切に反映されるものとする。

#### エ 取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成される独立委員会を設置している。そして、この独立委員会は、当社取締役会に対して大規模買付対抗措置を発動することの是非を勧告するほか、当社取締役会が諮問した事項について勧告又は意見の提出を行うこととし、当社取締役会は、独立委員会の勧告及び意見を最大限尊重するものとしている。

また、本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除している。

したがって、本施策においては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものとする。

#### オ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本施策は、当社株主総会の決議によっても廃止することができるほか、当社株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議によっても廃止することができ、大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本施策を廃止することが可能である。したがって、本施策は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させてもなおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。

また、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとなっている。したがって、本施策は、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、以下の将来に関する事項は、平成21年4月に開催したコンプライアンス・リスク管理委員会における審議を経て判断したものであり、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）時点において変更はない。

##### (1) 法的規制

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としている。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けている。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

当社グループが提供する商品の品質管理には万全を期しているが、施工販売物件における瑕疵、取扱商品に重大な商品事故が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性がある。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでいるが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性がある。

##### (2) 少子・高齢化

わが国は少子・高齢化が進展しており、生産年齢人口が将来にわたり減少することが推測されている。当社グループの事業エリアは全国平均からは遅行するものの、人口の減少や構造の変化等社会情勢及び経済情勢の変化により、当社グループが提供する商品・サービスの需要が低下した場合、労働力の確保並びに人材の育成が困難となった場合には、収益の減少及び経営コストの増加により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 国際情勢等

当社グループの事業エリア内には成田国際空港があり、運輸業における空港利用者に係る営業収益の依存度は比較的高い状況にある。このため、重大なテロ行為や国際紛争、感染症流行等が発生した場合、空港利用客の大幅減少により収益が減少する可能性があるほか、市場や為替相場の動向による原油及び原材料価格が高騰した場合、商品・原材料調達コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (4) 自然災害等

当社グループは、運輸業を中心に、東京都東部、千葉県北西部を中心とした一定の地域に事業を展開している。同地域において地震・台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの施設を対象としたテロ行為、様々な事故や感染症等が発生した場合、顧客や従業員の罹災、固定資産や棚卸資産へ被害が及ぶこともあり、また、消費意欲の低下による収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

##### (5) システム障害

当社グループでは、決算業務処理や列車運行、座席予約システム等各事業において情報システムを使用している。これらのハードウェア、ソフトウェア又はネットワークに、自然災害や人為的ミス、妨害行為等により重大な障害が発生した場合、業務に支障を来し開示情報等の遅延による社会的信用の失墜の恐れがあるほか、復旧並びに改善に長期を要する場合、収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (6) 金利上昇

当連結会計年度末の当社グループの借入金、社債及び鉄道・運輸機構長期未払金の合計は4,100億円であり、今後とも有利子負債の抑制に努めていく方針である。当社グループとしては可能な限り有利子負債の固定金利化を進め、金利の上昇リスクの抑制に努めているが、今後、金利が大幅に上昇した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(7) 情報漏洩

当社グループでは、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有している。「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」、「内部者取引防止規則」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めているが、不測の事故等により機密情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(8) その他

不適切なお客様対応が生じた場合、又は情報開示を適時適正に実施しなかった場合、当社グループの社会的信用が失墜する恐れがある。重要な提携先における不測の事故や事件の発生又は経営の悪化が当社グループの事業に支障を来す恐れがある。関係会社の業績が悪化した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年3月31日）時点において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければならない。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は2.3%（161億6千6百万円）増の7,260億5千9百万円となった。これは、「投資有価証券」が(株)オリエンタルランドの自己株式公開買付に応募し、同社株式を売却したこと等により124億8千1百万円減少した一方、「建設仮勘定」が117億2千万円増加したほか、「土地」が帝都自動車交通(株)の連結子会社化等により114億5千万円増加したことが主たる要因である。

負債合計は、1.3%（71億2千3百万円）増の5,657億1千7百万円となった。これは、社債が151億6千万円減少、「鉄道・運輸機構長期未払金」が42億9千2百万円減少した一方、「前受金」が工事負担金の受入れ等により118億6千5百万円増加し、帝都自動車交通(株)の連結子会社化等により借入金が55億4千2百万円増加したことや「退職給付引当金」が55億5千3百万円増加したことが主たる要因である。

純資産合計は、6.0%（90億4千2百万円）増の1,603億4千1百万円となった。これは、「その他有価証券評価差額金」が保有株式の時価の下落等により10億5千7百万円減少した一方、「利益剰余金」が当期純利益の計上等により70億9千4百万円増加したほか、「少数株主持分」が帝都自動車交通(株)の連結子会社化等により29億9千2百万円増加したことが主たる要因である。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益は減収、営業利益は減益、経常利益は増益、当期純利益は減益となった。

当連結会計年度の営業収益は2,331億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ2.5%（59億7千1百万円）の減収となった。これは建設業において完成工事高が減少したことにより21.5%（58億6千万円）の減収となったこと、流通業において個人消費の低迷により1.5%（12億2千3百万円）の減収となったことが主たる要因である。なお、営業収益（セグメント間取引を含む）におけるセグメント別構成比は、運輸業45.1%、流通業31.9%、不動産業7.1%、レジャー・サービス業5.1%、建設業8.4%、その他の事業2.4%である。

営業利益は230億3千3百万円で、前連結会計年度に比べ2.3%（5億4千3百万円）の減益となった。これは不動産業において市況悪化の影響等により20.6%（8億1千万円）の減益となったことが主たる要因である。なお、営業利益（セグメント間取引を含む）におけるセグメント別構成比は、運輸業76.2%、流通業2.7%、不動産業13.3%、レジャー・サービス業1.5%、建設業4.4%、その他の事業1.9%である。

経常利益は、207億2百万円で前連結会計年度に比べ1.6%（3億1千9百万円）の増益となった。これは「支払利息」が減少（6億8千3百万円）したこと等によるものである。

当期純利益は、(株)オリエンタルランドの自己株式公開買付けに応募し、同社株式を売却したことに伴い、持分変動利益を47億7千2百万円計上した一方、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、たな卸資産評価損を37億8千2百万円計上したこと及びホテル施設等の減損損失を33億9百万円計上したことを主たる要因として89億9千万円となり、前連結会計年度に比べ31億3千万円（25.8%）の減益となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・

フロー」に記載のとおりであり、営業活動及び投資有価証券の売却による収入により得たキャッシュ・フローは設備投資に充当し、さらにその残額を有利子負債の返済資金に充当した。

なお、当社グループは、今後グループのコア事業である運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保と将来の競争力強化を目指す。特に、平成22年度開業予定の成田新高速鉄道を当社グループの最重要プロジェクトと位置付け、それに関連する投資を実施する予定である。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、社債及び借入金等により調達する予定であるが、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存である。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、377億4千4百万円となり、前連結会計年度比11.7%(39億5千5百万円)の増加となった。これは主に当連結会計年度に不動産業における事業用地取得、ネクスト船橋開発工事があったためである。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載している。

事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりである。

	当連結会計年度 対前期増減率	
	(百万円)	(%)
運輸業	28,975	0.9
流通業	610	13.6
不動産業	7,679	89.6
レジャー・サービス業	462	33.2
建設業	35	56.1
その他の事業	66	80.7
計	37,830	11.4
消去又は合計	85	
合計	37,744	11.7

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりである。

工事件名	投資金額 百万円
運輸業 (提出会社)	
押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事 (北総鉄道株)	2,728
成田新高速鉄道建設工事に伴う北総線改良工事	4,594
不動産業 (提出会社)	
習志野市芝園事業用地取得	1,856
ネクスト船橋開発工事	1,164
船橋市栄町事業用土地建物取得	1,132

(注) ネクスト船橋開発工事は、前連結会計年度の有価証券報告書においては船橋高架下開発工事と表記していたものである。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、従業員数等は以下のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)	
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)				
運輸業	219,905	22,434	3,462	88,838	44,629	2,600	378,407	7,274 [ 1,810 ]
流通業	9,352	5	123	6,138		856	16,353	665 [ 670 ]
不動産業	40,242	590	573	47,971	2,064	222	91,091	135 [ 101 ]
レジャー・ サービス業	885	108	13	139	14	195	1,344	388 [ 310 ]
建設業	90	62	29	1,025		22	1,200	311 [ 7 ]
その他の事業	65	54	11	138		37	296	193 [ 33 ]
小計	270,542	23,256	4,211	144,250	46,708	3,934	488,692	8,966 [ 2,931 ]
消去又は全社	1,959			8,377			10,336	104 [ 10 ]
合計	268,583	23,256	4,211	135,872	46,708	3,934	478,355	9,070 [ 2,941 ]

(注) 1 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額(1,335百万円)、土地面積(12千㎡)については、運輸業及び不動産業に配賦している。

2 なお、上記の外、運輸業における車両、駅務機器等を連結会社以外の者とのリース契約により賃借している。支払リース料等詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(リース取引関係)」に記載している。

3 [ ] 内には臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

(2) 運輸業

(イ) 鉄道事業(従業員数1,808人)

線路及び電路施設

会社名及び線名	区間	営業キロ (km)	複々線・複線・単線の別	駅数	変電所数
(提出会社) 本線	京成上野駅～成田空港駅	69.3	複々線・複線・単線	42	11
東成田線	京成成田駅～東成田駅	1.1	複線	1	
押上線	押上駅～青砥駅	5.7	複線	5	1
金町線	京成高砂駅～京成金町駅	2.5	複線・単線	2	
千葉線	京成津田沼駅～千葉中央駅	12.9	複線	9	1
千原線	千葉中央駅～ちはら台駅	10.9	単線	5	2
(国内子会社) 北総鉄道(株) 北総線	京成高砂駅～印旛日本医大駅	32.3	複線	15	6

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500vである。

2 提出会社本線の一部(成田市駒井野分岐点～成田空港駅間、2.1km)において成田空港高速鉄道(株)から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。使用期間は、平成3年3月19日から平成28年3月31日までである。なお、平成20年度の使用料は10億1千8百万円である。

3 提出会社東成田線のうち本線と重複している6.0kmは除いてある。

4 提出会社本線の駅数と北総鉄道(株)北総線の駅数には、1駅(京成高砂駅)が重複している。

5 北総線のうち、小室駅～印旛日本医大駅間12.5kmの鉄道線路、停車場等の設備は、千葉ニュータウン鉄道(株)が第三種鉄道事業者として所有し、北総鉄道(株)がこれらを借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。

6 提出会社において、連結会社以外の者から賃借している主な物件及び面積は以下のとおりである。

京成上野駅～日暮里駅間線路、停車場用地	25千㎡
東成田駅付近停車場用地	24千㎡

車両数

会社名	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	合計 (両)
(提出会社)	114 (6)	202 (14)	12 (2)	58 (2)	386 (24)
(国内子会社) 北総鉄道(株)	4	8		4	16
千葉ニュータウン 鉄道(株)	10 (10)	20 (20)		10 (10)	40 (40)

(注) 1 ( )内は内数で賃貸中のものである。提出会社の賃貸先及び車両数は、北総鉄道(株)16両、芝山鉄道(株)8両、千葉ニュータウン鉄道(株)の賃貸先及び車両数は、北総鉄道(株)40両である。

2 提出会社は、上記の外、車両160両をリース契約により使用している。北総鉄道(株)は、上記の外、車両24両をリース契約により使用している。

車庫及び工場

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
(提出会社)				
高砂車庫	東京都葛飾区	689	39	237
津田沼車庫	千葉県習志野市	127	6	7
宗吾車庫及び工場	千葉県印旛郡酒々井町	3,276	122	1,148
(国内子会社)				
千葉ニュータウン鉄道(株) 印旛車両基地	千葉県印旛郡本埜村	3,203	79	350

(注) 千葉ニュータウン鉄道(株)の印旛車両基地は、北総鉄道(株)へ賃貸しているものである。

(口)バス事業(従業員数2,211人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	合計 (両)
(国内子会社) 京成バス(株)							
江戸川営業所	東京都江戸川区	21			92	5	97
金町営業所	東京都葛飾区	6			[3] 72		[3] 72
奥戸営業所	東京都葛飾区	9			[15] 51		[15] 51
松戸営業所	千葉県松戸市	11			[3] 57		[3] 57
市川営業所	千葉県市川市	11			[12] 94		[12] 94
船橋営業所	千葉県船橋市	37			[17] 144		[17] 144
千葉営業所	千葉県四街道市	8			[12] 84		[12] 84
長沼営業所	千葉市稲毛区	15			[10] 106		[10] 106
貸切センター	千葉県船橋市	0			[4] 27	5	[4] 32
千葉交通(株) 本社及び3営業所外	千葉県成田市外	1,188	86	1,038	[4] 183	[4] 21	[8] 204
千葉中央バス(株) 本社及び1営業所外	千葉市緑区	335	15	1,409	[18] 80	[5] 8	[23] 88
千葉海浜交通(株) 本社営業所	千葉市美浜区	28	11	945	[22] 32	[1]	[23] 32
千葉内陸バス(株) 本社営業所	千葉県四街道市	8	7	94	[14] 47	[2] 1	[16] 48
成田空港交通(株) 本社営業所	千葉県成田市	49	7	98	[5] 18	[4] 22	[9] 40
ちばフラワーバス(株) 本社営業所	千葉県山武市	1			[18] 27	3	[18] 30
ちばレインボーバス(株) 本社営業所	千葉県印西市	4			[6] 50	[7] 8	[13] 58
東京ベイシティ交通(株) 本社営業所	千葉県浦安市	327	18	2,640	[35] 118	[10] 10	[45] 128
ちばグリーンバス(株) 本社営業所	千葉県佐倉市	0			[13] 26	[2] 3	[15] 29
京成タウンバス(株) 本社営業所	東京都葛飾区	5			52		52
ちばシティバス(株) 本社営業所	千葉市美浜区	0			[24] 26	[1] 5	[25] 31
京成バスシステム(株) 本社営業所	千葉県船橋市				[11]	[26] 2	[37] 2
京成トランジットバス (株) 本社及び2営業所	千葉県市川市外	10			[17] 12	[55]	[72] 12

(注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。

2 [ ]内は外数でリース契約により賃借中のものである。

3 は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(ハ) タクシー事業(従業員数3,255人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	タクシー (両)	ハイヤー (両)	合計 (両)
(国内子会社) 帝都自動車交通(株)							
墨田営業所	東京都墨田区	1,376	3	581	200		200
大森営業所	東京都大田区	599	1	445	148		148
板橋営業所	東京都板橋区	270	2	562	109		109
荒川営業所	東京都荒川区	40	1	223	85		85
千住営業所	東京都足立区	40	1	221	72		72
本社及び8営業所外	東京都江東区外	3,527	934	6,066		[1] 467	[1] 467
市川交通自動車(株) 本社営業所外	千葉県市川市	8	3	89	[5] 73		[5] 73
千葉交タクシー(株) 本社及び3営業所	千葉県成田市外	24	1	21	[44] 88	[6] 13	[50] 101
船橋交通(株) 本社及び5営業所外	千葉県船橋市外	255	11	436	148	4	152
合同タクシー(株) 本社及び1営業所外	千葉県松戸市外	147	8	389	121	10	131
西千葉タクシー(株) 本社営業所外	千葉市中央区外	39	3	129	[13] 47	[5] 9	[18] 56
富士見タクシー(株) 本社営業所外	千葉県木更津市外	24	7	266	[67] 14	[2] 5	[69] 19
三田下総交通(株) 本社営業所外	千葉県船橋市	42	2	74	70		70

(注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。

2 [ ]内は外数でリース契約により賃借中のものである。

3 は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(3) 流通業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(国内子会社) (株)京成ストア 小金原店ストア店舗外	東京都・千葉県外	2,184	19	2,027	ストア30店舗、レンタルビデオ 7店舗外
京成バラ園芸(株) 本社及びローズプラザ外	千葉県八千代市外	904	85	226	
(株)コアエルム京成 本社及び八千代台店 青戸店外	千葉県八千代市 東京都葛飾区外	3,410 325	15	3,746	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上9階、 一部鉄骨造 地下1階

(注) (株)コアエルム京成は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(4) 不動産業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社)					
京成バス(株)江戸川営業所	東京都江戸川区	117	10	2,018	
” 金町営業所	東京都葛飾区	120	10	158	
” 奥戸営業所	東京都葛飾区	106	6	737	
” 松戸営業所	千葉県松戸市	121	6	48	
” 市川営業所	千葉県市川市	230	20	1,223	
” 船橋営業所	千葉県船橋市	378	22	2,627	
” 千葉営業所	千葉県四街道市	213	18	792	
” 長沼営業所	千葉市稲毛区	118	22	585	
” 貸切センター	千葉県船橋市	194	6	390	
” 船橋整備工場	千葉県船橋市	56	3	131	
ちばレインボーバス(株) 本社営業所外	千葉県印西市外	57	6	157	
ちばフラワーバス(株) 本社営業所外	千葉県山武市外	95	7	89	
ちばグリーンバス(株) 本社営業所外	千葉県佐倉市	121	13	598	
京成タウンバス(株) 本社営業所外	東京都葛飾区外	49	5	94	
ちばシティバス(株) 本社営業所外	千葉市美浜区外	212	9	961	
京成トランジットバス(株) 本社営業所外	千葉県市川市外	262	13	1,269	
京成上野ビル	東京都台東区	5,027	4	6,970	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上12階、 地下4階
京成百貨店ビル	茨城県水戸市	650	1	268	鉄骨造 地上10階、 地下2階
千葉中央駅東口 複合施設「ミラマーレ」 ファインフルーク公津の 社	千葉市中央区	2,014	5	1,426	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上16階、 地下2階
成田ユアエルム	千葉県成田市	4,750	19	2,732	鉄筋コンクリ ート造 地上10階、 2棟
成田ユアエルム	千葉県成田市	5,328	24	2,966	鉄筋コンクリ ート造一部鉄骨造 地上7階、 地下2階
京成臼井駅ビル	千葉県佐倉市	232	2	343	鉄骨造 地上3階
市川京成百貨店	千葉県市川市	94	3	992	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上7階、 地下1階
東京湾岸 リハビリテーション病院	千葉県習志野市	823	4	27	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上5階、 地下1階
京成汐留ビル	東京都港区	2,513			鉄骨造一部鉄骨 鉄筋コンクリ ート造 地上13階、 地下1階
笑がの湯矢切店	千葉県松戸市	620	6	700	鉄骨造 平屋建
パンシオン公津の社	千葉県成田市	1,266	4	578	鉄筋 コンクリート造 地上8階
セブントウン常盤平店	千葉県松戸市	849	3	54	鉄骨造 地上3階

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社) 船橋市栄町事業用土地建物	千葉県船橋市	20	9	1,110	鉄骨造 地上2階
水戸京成ホテル	茨城県水戸市	512	5	768	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上12階、 地下1階
犬吠埼京成ホテル	千葉県銚子市	209	26	581	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上5階、 地下1階

(注) 1 は連結子会社に賃貸している。

2 京成汐留ビルは、提出会社が帝都自動車交通㈱から土地を賃借している。なお、平成20年度の賃借料は、1億8千7百万円である。

(5) レジャー・サービス業

記載すべき主要な設備はない。

(6) 建設業

記載すべき主要な設備はない。

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はない。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額 (百万円)	主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
運輸業	(提出会社)				
	船橋市内連続立体化工事	9,089	借入及び自己資金	昭和59年3月	平成22年3月
	押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	4,591	〃	平成12年12月	平成24年3月
	押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事	6,521	〃	平成15年4月	平成25年3月
	高砂駅金町線高架化工事	6,480	〃	平成18年12月	平成22年4月
	鉄道車両新造(112両)	19,290	未定	平成20年10月	未定
不動産業	(提出会社)				
	成田市役所前土地賃貸施設新築工事	1,774	借入及び自己資金	平成20年3月	平成21年6月
	江東区東雲事業用地取得	1,597	〃	平成20年9月	平成21年5月
	成田市花崎町土地賃貸施設新築工事	1,969	〃	平成20年9月	平成22年3月
	船橋市習志野事業用地取得	1,278	〃	平成21年5月	平成22年1月

(注) 「工事計画金額」については、工事負担金等を含んでいない。なお、工事負担金等の内訳は以下の通りである。

船橋市内連続立体化工事 34,574 百万円  
 押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事 26,237 〃  
 押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事 40,332 〃

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	344,822,371	344,822,371	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	344,822,371	344,822,371		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	36,442	340,082	12,516	36,803	12,483	24,603
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注2)	4,740	344,822		36,803	3,242	27,845

(注)1 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加である。

2 京成開発株式会社(現株式会社京成保険コンサルティング)との株式交換による増加である。  
株式交換比率 1 : 15.8

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	34	386	269	10	29,142	29,908	
所有株式数(単元)		144,832	5,061	57,425	31,454	16	105,757	344,545	277,371
所有株式数の割合(%)		42.04	1.47	16.67	9.13	0.00	30.69	100.00	

- (注) 1 自己株式45,818株は「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に818株含まれている。  
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,397	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,324	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	17,766	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,837	4.30
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	11,700	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,528	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,408	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,468	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,215	1.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,963	1.15
計		117,606	34.11

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数4,468千株(持比率1.30%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社が留保している。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,851千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,633千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	17,766千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,963千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000 (相互保有株式) 普通株式 8,141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,359,000	336,354	
単元未満株式	普通株式 277,371		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	344,822,371		
総株主の議決権		336,354	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27千株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が5千株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれているが、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数5個は含まれていない。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上 1-10-3	45,000		45,000	0.01
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市 くぬぎ山4-1-12	3,717,000		3,717,000	1.08
帝都自動車交通株式会社	東京都江東区門前仲町 2-8-9	2,801,000		2,801,000	0.81
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋 1-10-8	1,613,000		1,613,000	0.47
京葉ビルサービス株式会社	東京都中央区銀座 1-19-9	10,000		10,000	0.00
計		8,186,000		8,186,000	2.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,478	3,455,128
当期間における取得自己株式	234	115,596

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,818		46,052	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき50銭の特別配当を加えた3円とし、中間配当金(2円50銭)と合わせて5円50銭としている。

内部留保資金については、当社は成田新高速鉄道の平成22年度開業に向けて事業の推進を図るとともに、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を継続しているので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいらる所存である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	861	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,034	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	588	861	858	797	613
最低(円)	340	465	587	501	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	604	497	555	570	493	524
最低(円)	418	432	461	463	428	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 平成5年7月 同10年6月 同12年6月 同14年6月 同14年6月 同16年6月 当社入社 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現) 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)2	119
代表取締役 専務取締役	経理担当・ 鉄道本部長	三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成11年7月 同16年6月 同18年6月 同20年6月 同20年6月 当社入社 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現) 当社専務取締役(現)	(注)2	48
常務取締役	鉄道副 本部長	金子 賢太郎	昭和23年7月18日生	昭和47年4月 平成14年7月 同15年7月 同16年7月 同18年6月 同20年6月 (主要な兼職) 平成20年5月 運輸省入省 国土交通省海事局次長 海上保安庁次長 社団法人日本旅行業協会理事長 当社取締役 当社常務取締役(現) 千葉ニュータウン鉄道株式会社 取締役社長	(注)2	31
常務取締役	開発担当	松村 修	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 同14年7月 同18年6月 同20年6月 当社入社 当社総務部長 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	35
常務取締役	内部監査・経 営統括・グ ループ戦略 担当	神子田 健博	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 平成14年4月 同16年4月 同18年6月 同21年6月 株式会社日本興業銀行入社 株式会社みずほコーポレート銀行 本店営業第一部長 同社執行役員福岡営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	28
常務取締役	総務人事 担当	米川 公誠	昭和25年3月30日生	昭和49年4月 平成14年7月 同17年6月 同18年6月 同18年6月 同21年6月 当社入社 当社人事部付部長 新京成電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	30
取締役		井口 瑛	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成7年7月 同8年7月 同12年6月 同16年6月 同17年6月 同19年6月 同20年6月 同20年6月 同20年6月 同21年6月 同21年6月 同21年6月 当社入社 当社経理部付部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 京成開発株式会社取締役社長 当社専務取締役 京成開発株式会社(現株式会社京 成保険コンサルティング) 取締役会長(現) 株式会社コアエルム京成 取締役副社長 当社代表取締役 株式会社コアエルム京成 取締役社長(現) 株式会社千葉京成ホテル 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笠井 孝悦	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 平成9年7月 同11年6月 同12年7月 同14年6月 同16年6月 同19年6月 同20年6月 同20年6月 同21年6月 当社入社 当社経営政策室事業企画部長 当社人事部長兼総務部長 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 新京成電鉄株式会社 取締役副社長(現) 当社代表取締役 当社取締役(現)	(注)2	59
取締役		久保田 修二	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 平成12年7月 同16年6月 同18年6月 同20年5月 同20年6月 当社入社 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役 帝都自動車交通株式会社 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	42
取締役	経営統括部 部長	大室 健	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 平成11年7月 同15年4月 同18年6月 同18年6月 当社入社 当社自動車本部自動車営業部長 京成バス株式会社専務取締役 同社取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	30
取締役	経理部長	宮田 弘幸	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 平成14年7月 同15年6月 同16年7月 同18年6月 当社入社 当社人事部付部長 当社開発事業部長 当社経理部長 当社取締役(現)	(注)2	30
取締役		高田 和生	昭和24年7月10日生	昭和47年4月 平成14年7月 同18年5月 同20年6月 当社入社 当社人事部付部長 株式会社京成ストア 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	13
取締役	開発事業 部長	小森 健市	昭和26年2月8日生	昭和48年4月 平成16年7月 同20年6月 当社入社 当社開発事業部長 当社取締役(現)	(注)2	19
取締役		西村 寛	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 平成14年7月 同17年8月 同18年5月 同18年7月 同20年5月 同20年6月 当社入社 当社総務部長 当社グループ戦略部長 株式会社水戸京成百貨店 専務取締役 当社人事部付部長 株式会社水戸京成百貨店 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	18
取締役	鉄道本部 運輸部長	酒寄 博司	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成15年7月 同17年8月 同18年6月 同20年6月 当社入社 当社鉄道本部付部長 当社鉄道本部計画管理部長 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役(現)	(注)2	20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅海 芳久	昭和20年11月4日生	昭和44年4月 平成元年7月 同 8年1月 同 8年6月 同 11年6月 同 12年5月 同 14年6月 株式会社三和銀行入社 同社麻布支店長 三和インターナショナル・ファイ ナンス・リミテッド取締役社長 株式会社三和銀行取締役 同社常務執行役員 株式会社モビット取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)3	29
常勤監査役		松田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 同 7年5月 同 8年10月 同 10年5月 同 10年6月 同 12年4月 同 12年5月 同 13年6月 同 14年2月 同 17年7月 同 18年6月 同 20年6月 三井信託銀行株式会社入社 同社融資企画部付部長 同社八重洲口支店長 同社本店営業第四部長 同社取締役 中央三井信託銀行株式会社 執行役員日本橋営業第四部長 兼資産金融部長 同社常務執行役員日本橋営業第四 部長兼資産金融部長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 三信振興株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)4	6
監査役		名原 剛	昭和17年1月23日生	昭和39年3月 同 62年3月 平成元年3月 同 2年7月 同 5年3月 同 7年3月 同 9年3月 同 9年6月 同 14年4月 同 15年4月 日本生命保険相互会社入社 同社富山支社長 同社総合企画室長兼事業開発部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現) 財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長(現) 財団法人東京オペラシティ文化 財団理事長	(注)4	
監査役		松野 信也	昭和20年2月15日生	昭和43年4月 平成4年4月 同 7年6月 同 10年5月 同 11年10月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 日本開発銀行入行 同行企画部長 同行都市開発部長 同行大阪支店長 日本政策投資銀行理事 財団法人日本経済研究所理事長 新規事業投資株式会社 取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		上西 京一郎	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 平成15年5月 同 15年6月 同 17年5月 同 21年4月 同 21年6月 株式会社オリエンタルランド入社 同社総務部長 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役社長 (兼)COO社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)6	
計						625

(注)1 常勤監査役浅海芳久及び松田 博、監査役名原 剛及び松野信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常勤監査役浅海芳久の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役松田 博及び監査役名原 剛の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役松野信也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 監査役上西京一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献する」ことを「グループ経営理念」としている。

この中の「健全な事業成長」のためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、これにより、法令及び定款に適合することが確保できると考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

##### a 取締役会

当社の取締役会は15名の社内取締役で構成し、原則として、月1回、取締役全員の出席により開催し、業務執行上重要な事項に関する意思決定を効率的に行っている。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っている。

##### b 経営会議

当社の経営会議は10名の常勤取締役に構成し、原則として、週1回、常勤取締役全員の出席により開催し、取締役会規則、経営会議規則等に基づき、常勤取締役に委嘱されている業務の執行に関する審議、報告を行い、適切な業務執行を行う体制を整備している。

##### c コンプライアンス・リスク管理委員会

グループ全体の事業継続に影響を及ぼすリスクを統一的に監督する機関として、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（原則年2回開催）を設置し、法令遵守の徹底と想定される様々なリスクへの組織的な対応に努めている。

##### d 監査役会

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）及び社内監査役1名（非常勤監査役）計5名で構成され、意思決定・業務執行等に関する監査体制の強化を図っている。

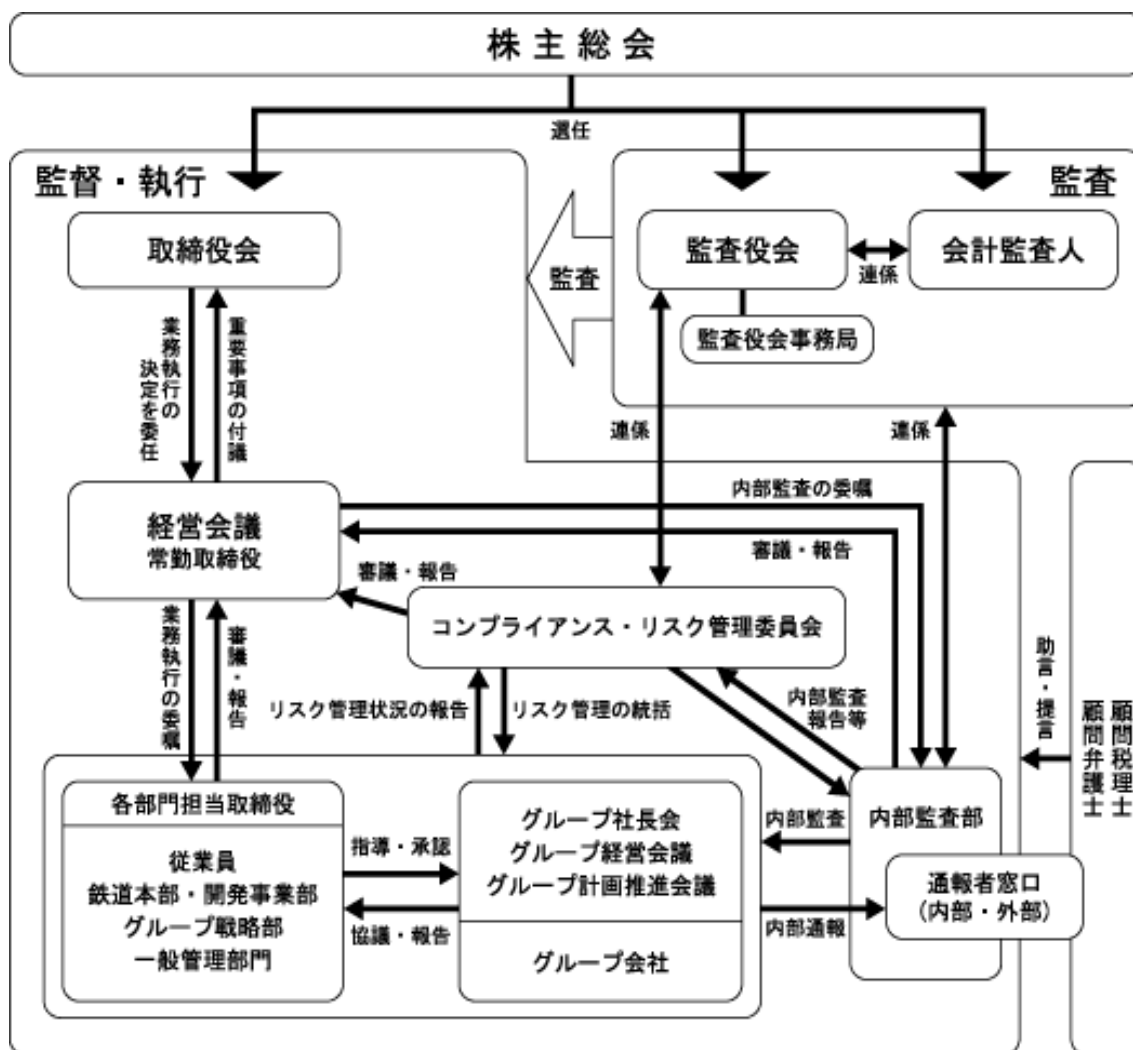
##### e グループ経営管理体制

グループ・コーポレート・ガバナンス推進の一環として、平成16年4月に、「グループ経営理念」、「グループ行動指針」等を策定し、グループ各社が共通の理念・指針に基づき経営することとした。また、併せてグループ経営計画規程を策定し、グループ経営計画体系及びグループ会議体系の整備を行っている。

これらに基づき、グループ社長会、セグメント別グループ経営会議、グループ各社毎の計画推進会議等を開催し、計画・実績等の審議、報告を行っている。

また、グループ各社における重要事項等については、関係会社管理規程で定めている業務処理区分等に応じて、報告又は協議を義務づけるなど、グループ経営管理体制の強化を図っている。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会において決議した以下の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき内部統制システムを整備している。

### 内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 法令遵守を含む行動指針並びに行動規準を整備し、取締役及び使用人に周知する。
  - (2) 法令及び定款に適合した社内規則並びに職務権限規則を整備し、取締役及び使用人に周知し、監督する。
  - (3) 行動規準に基づき、反社会的勢力とはいかなる状況下でも一切関係を持たない。
  - (4) 業務執行組織から独立した内部監査部を設置し、監査役と連携して財務報告、コンプライアンス、業務執行、業務効率等に関する内部監査を行う。
  - (5) 通報者保護に配慮した内部通報者制度を整備し、使用人に周知する。
  - (6) 財務報告に係る内部統制を業務執行組織が自ら整備、運用、評価する体制をつくり、併せてその整備・運用状況の有効性を内部監査部において評価することにより、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 文書取扱規程を整備し、これに基づき取締役会及び経営会議の議事録、稟議書等職務の執行に関わる情報の保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に評価し、対応すべきリスクを選定するとともに、個別のリスク管理体制の活動状況を統括する機関として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
  - (2) 旅客運送の安全を確保するため、関連法令に対応した安全管理規程を制定し、安全管理体制を整備する。
  - (3) 災害・事故等に備え、災害対策規則等を整備し、定期的に訓練及び教育を行う。
  - (4) 大規模な災害、事故等が発生したときは、対策本部を設置し、迅速に対応する。
  - (5) 反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応する。
  - (6) 事業継続に重大な影響を及ぼすその他のリスクについて、対応が必要な場合はコンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て管理部門を指定し、適宜管理体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役会（原則月1回開催）の決議により意思決定すべき事項と経営会議（常勤取締役で構成され、原則週1回開催）の審議により意思決定すべき事項について、取締役会規則、経営会議規則等を整備し、これに基づき職務執行の意思決定を行う。
  - (2) 職務権限規則を整備し、各職務の権限と責任を明確化する。
  - (3) 経営計画を決定し、これに基づき職務を執行する。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) グループ行動指針を整備し、これに基づき子会社に行動規準の整備及び周知徹底を指導する。
  - (2) グループ担当部署を設置するとともに、関係会社管理規程等を整備し、子会社が当社に報告又は協議すべき事項を明確化する。
  - (3) コンプライアンス・リスク管理委員会において、連結子会社等のリスク管理を統括する。
  - (4) 連結子会社等において、経理規程並びに職務権限規則等の関係規程類を整備し、財務報告並びに業務執行の適正化を図る。
  - (5) 内部監査部において、連結子会社等の内部監査を実施する。
6. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
  - (1) 監査役を補助するため、監査役会事務局を設置し、職務の補助に必要な使用人を配置する。

### 内部統制システムに関する基本方針

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項
- (1) 監査役会事務局の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とする。
  - (2) 監査役会事務局の使用人の人事については、監査役の同意を必要とする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
  - (2) 取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、経営会議など取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。
  - (2) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ必要に応じて会合をもち、監査の重要課題等について意思疎通を図る。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

業務執行組織から独立した内部監査を実施する体制として内部監査部（7名）を設置し、コンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て決定した年度計画に基づき、監査役と連携してグループ会社を含む財務報告に関する内部監査、コンプライアンスに関する内部監査、業務執行に関する内部監査、業務効率に関する内部監査を計画的に実施している。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果をコンプライアンス・リスク管理委員会及び経営会議に報告している。また、コンプライアンス・リスク管理体制の実効性を高めるため、法令の違反行為等の通報窓口を内部並びに外部に設置しており、通報内容に応じて迅速に対応する体制を整えている。

監査役監査は、監査役会にて、「監査の方針と計画」を決定、各監査役が業務の分担等に従い、取締役会、経営会議、コンプライアンス・リスク管理委員会など、取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っている。また、会計監査人監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な関係を保っている。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツが、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施している。なお、当期の会計監査業務を執行した同監査法人所属の公認会計士は、鈴木欽哉、川島繁雄及び補助者14名（公認会計士4名、その他10名）である。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。また、監査役5名のうち4名が社外監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）である。常勤監査役の2名は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）元常務執行役員の浅海芳久、中央三井信託銀行株式会社元取締役専務執行役員の松田博である。非常勤監査役の2名は、日本生命保険相互会社元取締役副社長（現在、財団法人ニッセイ文化振興財団理事長、財団法人東京オペラシティ文化財団理事長）の名原剛、日本政策投資銀行元理事（現在、新規事業投資株式会社取締役社長）の松野信也である。

社外監査役の出身会社は、株式会社日本政策投資銀行を除いて当社株主であるほか、いずれの会社とも取引関係があるが、定型的な取引であり、社外監査役が直接利害関係を有するものではない。また、現在、社外監査役が取締役に就任している会社等と当社との間においても直接利害関係を有するものではない。

## リスク管理体制の整備の状況

リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に影響を及ぼすリスクを統一的に監督するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置している。コンプライアンス・リスク管理委員会では全体方針を定め、管理対象とすべきコンプライアンス・リスクの選定を行い、それぞれ管理部門等の指定を行ったうえで、管理計画の承認及びその遂行状況の評価を行っている。

## 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	19名	280百万円
監査役	6名	63百万円
合 計	25名	343百万円

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第165期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでいる。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
- 3 支給額には、平成21年6月26日開催の第166期定時株主総会で決議された取締役の賞与額(取締役15名 37百万円)を含んでいる。
- 4 上記のうち、社外役員5名に支払った報酬額の総額は、58百万円である。
- 5 上記のほか、平成17年6月29日開催の第162期定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給が決議されたことにより、当事業年度において退任した役員に対し支給された役員退職慰労金の総額は、次のとおりである。
- 取締役 4名 213百万円、監査役 1名 24百万円(うち社外役員 1名 24百万円)  
また、当事業年度末現在における今後の打切り支給の予定総額は、次のとおりである。  
取締役 5名 81百万円、監査役 2名 22百万円(うち社外役員 2名 22百万円)

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としている。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される職務を適切に行えるよう、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会決議によって、法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款に定めている。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			59	6
連結子会社			7	11
計			66	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の構築に関する助言・指導業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,301	24,244
受取手形及び売掛金	12,976	14,072
たな卸資産	3 32,807	-
分譲土地建物	-	23,262
商品	-	2,500
仕掛品	-	2,708
原材料及び貯蔵品	-	1,535
繰延税金資産	4,232	2,683
その他	27,555	34,300
貸倒引当金	78	55
流動資産合計	105,795	105,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 268,287	3 268,583
機械装置及び運搬具（純額）	3 23,692	3 23,256
土地	3 124,422	3 135,872
建設仮勘定	34,988	46,708
その他（純額）	3 2,518	3 3,934
有形固定資産合計	1, 5 453,909	1, 5 478,355
無形固定資産		
のれん	1,903	1,365
その他	3 7,775	3 7,571
無形固定資産合計	9,679	8,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 111,383	2, 3 98,902
長期貸付金	366	513
繰延税金資産	13,800	16,813
その他	3 15,676	3 18,043
貸倒引当金	874	890
投資その他の資産合計	140,353	133,380
固定資産合計	603,941	620,674
繰延資産		
社債発行費	155	133
繰延資産合計	155	133
資産合計	709,893	726,059

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,298	3, 6 16,882
短期借入金	3 72,243	3 76,965
1年内償還予定の社債	15,160	100
未払法人税等	4,683	4,931
前受金	46,824	58,689
賞与引当金	2,922	2,986
役員賞与引当金	129	129
その他	3 28,890	3 29,930
流動負債合計	189,152	190,615
固定負債		
社債	71,350	71,250
長期借入金	3 176,485	3 177,306
鉄道・運輸機構長期未払金	3 84,556	3 80,264
繰延税金負債	340	1,917
退職給付引当金	24,221	29,774
役員退職慰労引当金	501	536
負ののれん	301	1,255
その他	3 11,684	3 12,797
固定負債合計	369,441	375,102
負債合計	558,594	565,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	27,978	27,997
利益剰余金	84,470	91,564
自己株式	1,989	3 2,006
株主資本合計	147,262	154,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,160	102
繰延ヘッジ損益	75	65
評価・換算差額等合計	1,084	36
少数株主持分	2,951	5,944
純資産合計	151,299	160,341
負債純資産合計	709,893	726,059

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	239,131	233,159
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	177,323	171,894
販売費及び一般管理費	1 38,230	1 38,231
営業費合計	215,554	210,126
営業利益	23,577	23,033
営業外収益		
受取利息	421	392
受取配当金	159	135
持分法による投資利益	4,664	4,663
受託工事事務費戻入	279	296
雑収入	1,412	1,272
営業外収益合計	6,936	6,761
営業外費用		
支払利息	8,496	7,813
雑支出	1,634	1,278
営業外費用合計	10,130	9,091
経常利益	20,383	20,702
特別利益		
固定資産売却益	2 794	2 100
持分変動利益	-	4,772
投資有価証券売却益	25	-
工事負担金等受入額	6,906	4,334
その他	55	17
特別利益合計	7,781	9,224
特別損失		
固定資産除却損	3 690	3 545
固定資産圧縮損	4 6,735	4 4,407
固定資産売却損	5 73	5 210
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	224	977
たな卸資産評価損	-	3,782
減損損失	453	6 3,309
その他	192	260
特別損失合計	8,371	13,493
税金等調整前当期純利益	19,793	16,434
法人税、住民税及び事業税	7,008	7,850
法人税等調整額	416	564
法人税等合計	7,425	7,286
少数株主利益	247	157
当期純利益	12,120	8,990

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,803	36,803
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	27,949	27,978
当期変動額		
自己株式の処分	28	19
当期変動額合計	28	19
当期末残高	27,978	27,997
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	73,966	84,470
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	12,120	8,990
合併による増加	107	-
当期変動額合計	10,504	7,094
当期末残高	84,470	91,564
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,989	1,989
当期変動額		
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	3	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	180
当期変動額合計	0	16
当期末残高	1,989	2,006
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,730	147,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	12,120	8,990
合併による増加	107	-
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	31	22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	180
当期変動額合計	10,532	7,097
当期末残高	147,262	154,360

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,675	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,515	1,057
当期変動額合計	2,515	1,057
当期末残高	1,160	102
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	54	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	10
当期変動額合計	130	10
当期末残高	75	65
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,729	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,645	1,047
当期変動額合計	2,645	1,047
当期末残高	1,084	36
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,737	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	2,992
当期変動額合計	214	2,992
当期末残高	2,951	5,944
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	143,197	151,299
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	12,120	8,990
合併による増加	107	-
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	31	22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	1,945
当期変動額合計	8,101	9,042
当期末残高	151,299	160,341

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,793	16,434
減価償却費	19,128	19,687
減損損失	453	3,309
固定資産圧縮損	6,735	4,407
固定資産除却損	1,281	1,034
繰延資産償却額	31	22
投資有価証券評価損益(は益)	224	977
退職給付会計基準変更時差異の処理額	759	759
のれん償却額	405	452
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,834	2,277
受取利息及び受取配当金	580	527
支払利息	8,496	7,813
固定資産売却損益(は益)	701	113
投資有価証券売却損益(は益)	23	-
持分法による投資損益(は益)	4,664	4,663
持分変動損益(は益)	7	4,772
工事負担金等受入額	6,906	4,334
たな卸資産の増減額(は増加)	1,618	2,813
その他	238	4,119
小計	48,131	41,683
利息及び配当金の受取額	2,047	1,893
利息の支払額	8,412	7,798
法人税等の支払額	5,429	7,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,336	28,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	31,677	35,778
固定資産の売却による収入	2,260	245
工事負担金等受入による収入	13,624	11,561
投資有価証券の取得による支出	671	143
投資有価証券の売却による収入	1,068	18,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	390
その他	1,663	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,058	7,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	292	4,214
長期借入れによる収入	14,043	30,427
長期借入金の返済による支出	34,303	29,403
社債の発行による収入	20,389	-
社債の償還による支出	10,254	15,160
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,227	4,171
配当金の支払額	1,723	1,896
その他	34	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,817	24,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,460	4,189
現金及び現金同等物の期首残高	24,254	27,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,799	23,614



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は45社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (新)京葉商事(株)は、平成20年 2月29日に連結子会社である(旧)京葉商事(株)の新設分割により、不動産賃貸業の営業を一部承継したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 なお、従来、連結子会社であった(旧)京葉商事(株)は、平成20年 3月 1日に連結子会社である京成不動産(株)に吸収合併されたため、上記連結子会社の数に含めていないが、合併期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。 提出会社は、従来、連結子会社であった成田観光自動車(株)を、平成19年 4月 1日に吸収合併している。 筑波観光鉄道(株)は、非連結子会社の筑波山興業(株)を平成19年 6月 1日に吸収合併している。 (株)千葉交タクシーは、非連結子会社の成田観光タクシー(株)を平成19年 7月 1日に吸収合併している。 (株)京成ストアは、非連結子会社の(株)京成フラワーを平成19年12月 1日に吸収合併している。 京電工(株)は平成20年 1月 1日、京成電設工業(株)に商号を変更している。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)、帝都自動車交通(株)等関連会社7社に対する投資について持分法を適用している。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備(株)等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は47社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 京成ホテルマネジメント(株)は、従来の京成ホテル(株)の事業を承継したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。なお、平成20年12月 1日に京成ホテルマネジメント(株)は京成ホテル(株)に、従来の京成ホテル(株)は京成ホテル管財(株)に商号を変更している。 従来、持分法適用関連会社であった帝都自動車交通(株)は、平成21年 3月31日に同社株式を提出会社が追加取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 京成開発(株)は平成20年12月 1日、(株)京成保険コンサルティングに商号を変更している。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち、(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)等関連会社 6社に対する投資について持分法を適用している。また、従来、持分法を適用していた帝都自動車交通(株)は平成21年 3月31日に同社株式を提出会社が追加取得したことにより、連結子会社となったため、上記の社数には含めていないが、追加取得時点までの同社の業績については、持分法を適用している。 鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備(株)等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>12月末日決算会社</td> <td>(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)</td> </tr> <tr> <td>1月末日決算会社</td> <td>成田タクシー(株)</td> </tr> <tr> <td>2月末日決算会社</td> <td>市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)</td> </tr> </table> <p>上記12社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    時価のあるもの</td> <td>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td>    時価のないもの</td> <td>...移動平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>...時価法</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。</td> </tr> </table>	12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)	1月末日決算会社	成田タクシー(株)	2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)	有価証券		其他有価証券		時価のあるもの	...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	時価のないもの	...移動平均法による原価法	デリバティブ	...時価法	たな卸資産	...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>12月末日決算会社</td> <td>(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)</td> </tr> <tr> <td>1月末日決算会社</td> <td>成田タクシー(株)</td> </tr> <tr> <td>2月末日決算会社</td> <td>市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) 帝都自動車交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)</td> </tr> </table> <p>上記13社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    時価のあるもの</td> <td>...同左</td> </tr> <tr> <td>    時価のないもの</td> <td>...同左</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>...同左</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)</td> </tr> </table>	12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)	1月末日決算会社	成田タクシー(株)	2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) 帝都自動車交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)	有価証券		其他有価証券		時価のあるもの	...同左	時価のないもの	...同左	デリバティブ	...同左	たな卸資産	...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)
12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)																																				
1月末日決算会社	成田タクシー(株)																																				
2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)																																				
有価証券																																					
其他有価証券																																					
時価のあるもの	...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)																																				
時価のないもの	...移動平均法による原価法																																				
デリバティブ	...時価法																																				
たな卸資産	...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。																																				
12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)																																				
1月末日決算会社	成田タクシー(株)																																				
2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) 富士見タクシー(株) 三田下総交通(株) 帝都自動車交通(株) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)																																				
有価証券																																					
其他有価証券																																					
時価のあるもの	...同左																																				
時価のないもの	...同左																																				
デリバティブ	...同左																																				
たな卸資産	...分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額で約77%が定額法により、約23%が定率法により償却している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 取得価額で約76%が定額法により、約24%が定率法により償却している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～20年 (追加情報) 平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、連結子会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、連結子会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。 なお、平成18年3月31日までに発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却している。 支払利息の原価算入 たな卸資産(分譲土地建物)の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はない。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>支払利息の原価算入 分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はない。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ377百万円、税金等調整前当期純利益は4,159百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりである。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 この変更による損益及びセグメント情報(損益)に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,963百万円、2,555百万円、1,941百万円、1,346百万円である。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 279,779百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 299,039百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 101,584百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 89,528百万円
3 担保資産及び担保付債務 (イ)財団	3 担保資産及び担保付債務 (イ)財団
建物及び構築物 203,521百万円	建物及び構築物 200,473百万円
機械装置及び運搬具 15,510	機械装置及び運搬具 14,766
土地 70,732	土地 71,378
有形固定資産その他 666	有形固定資産その他 682
無形固定資産その他 1,561	無形固定資産その他 1,561
計 291,991	計 288,862
上記資産を下記の債務の担保に供している。	上記資産を下記の債務の担保に供している。
短期借入金 20百万円	短期借入金 20百万円
長期借入金 (1年内返済額を含む) 63,452	長期借入金 (1年内返済額を含む) 60,307
鉄道・運輸機構 長期未払金 86,809 (1年内返済額を含む)	鉄道・運輸機構 長期未払金 84,459 (1年内返済額を含む)
計 150,281	計 144,787
(ロ)その他	(ロ)その他
たな卸資産 139百万円	建物及び構築物 15,489百万円
建物及び構築物 12,989	機械装置及び運搬具 62
機械装置及び運搬具 65	土地 13,597
土地 10,719	無形固定資産その他 116
投資有価証券 3,562	投資有価証券 3,800
投資その他の資産その他 20	投資その他の資産その他 20
計 27,496	自己株式 262
上記資産を下記の債務の担保に供している。	計 33,350
短期借入金 3,993百万円	上記資産を下記の債務の担保に供している。
長期借入金 (1年内返済額を含む) 12,468	短期借入金 8,675百万円
買掛金 23	長期借入金 (1年内返済額を含む) 17,669
固定負債その他 3,913	買掛金 20
計 20,398	固定負債その他 3,913
	計 30,279

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <p>押上・業平橋駅周辺 土地区画整理組合(注) 64百万円</p> <hr/> <p>計 64</p> <p>(注)うち22百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(175百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額 96,343百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <p>押上・業平橋駅周辺 242百万円 土地区画整理組合(注) 柏自動車興業株 220</p> <hr/> <p>計 462</p> <p>(注)うち24百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(192百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額 100,524百万円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の会計年度末日は、金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>支払手形 37百万円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">5,894百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、霞ヶ浦ヨットハーバー土地売却益584百万円外である。</p> <p>3 固定資産除却損は、新鎌ヶ谷停車場駅舎建物326百万円外である。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、船橋市内連続立体化工事5,333百万円外である。</p> <p>5 固定資産売却損は、霞ヶ浦ヨットハーバー建物等57百万円外である。</p>	給与	5,894百万円	賞与引当金繰入額	818	役員賞与引当金繰入額	129	退職給付引当金繰入額	953	役員退職慰労引当金繰入額	126	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、千葉市誉田土地売却益69百万円外である。</p> <p>3 固定資産除却損は、ちばシティバス旧本社営業所の建物等111百万円外である。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、船橋市内連続立体化工事2,350百万円外である。</p> <p>5 固定資産売却損は、荒川区西日暮里土地等94百万円外である。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル施設等 (計7件)</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>茨城県 水戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや処分が決定された事業用資産について減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算出している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出している。</p>	給与	5,978百万円	賞与引当金繰入額	792	役員賞与引当金繰入額	122	退職給付引当金繰入額	919	役員退職慰労引当金繰入額	128	用途	種類	場所	ホテル施設等 (計7件)	建物及び構築物、 土地等	茨城県 水戸市他	建物及び構築物	2,024百万円	機械装置及び運搬具	53	土地	1,130	有形固定資産その他	57	無形固定資産その他	16	リース資産	27	計	3,309
給与	5,894百万円																																								
賞与引当金繰入額	818																																								
役員賞与引当金繰入額	129																																								
退職給付引当金繰入額	953																																								
役員退職慰労引当金繰入額	126																																								
給与	5,978百万円																																								
賞与引当金繰入額	792																																								
役員賞与引当金繰入額	122																																								
退職給付引当金繰入額	919																																								
役員退職慰労引当金繰入額	128																																								
用途	種類	場所																																							
ホテル施設等 (計7件)	建物及び構築物、 土地等	茨城県 水戸市他																																							
建物及び構築物	2,024百万円																																								
機械装置及び運搬具	53																																								
土地	1,130																																								
有形固定資産その他	57																																								
無形固定資産その他	16																																								
リース資産	27																																								
計	3,309																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	344,822			344,822
合計	344,822			344,822
自己株式				
普通株式	6,053	5	83	5,975
合計	6,053	5	83	5,975

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	861百万円	2.50円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	861百万円	2.50円	平成19年 9月30日	平成19年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	利益剰余金	3.00円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	344,822			344,822
合計	344,822			344,822
自己株式				
普通株式	5,975	692	360	6,307
合計	5,975	692	360	6,307

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加692千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、関係会社の持分比率変動及び連結子会社化に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加685千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少360千株は、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少293千株、関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少66千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	861百万円	2.50円	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	利益剰余金	3.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,301百万円	現金及び預金勘定 24,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630
現金及び現金同等物 27,799	現金及び現金同等物 23,614
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により持分法適用会社から連結子会社となった帝都自動車交通(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 2,845百万円
	固定資産 18,733
	流動負債 6,393
	固定負債 8,891
	負ののれん 1,040
	自己株式 306
	少数株主持分 2,878
	小計 2,682
	支配獲得時までの持分法評価額 1,708
	支配獲得時までの取得価額 347
	差引：支配獲得時の取得価額 626
	現金及び現金同等物 1,017
	差引：取得による支出(は収入) 390

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(借手側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	63	14		49	建物及び構築物	63	21		42
機械装置及び運搬具	31,446	10,877		20,569	機械装置及び運搬具	29,256	11,445		17,811
有形固定資産・その他	5,813	2,260	59	3,493	有形固定資産・その他	5,411	3,064	29	2,317
無形固定資産	1,185	452		732	無形固定資産	1,178	553		624
合計	38,509	13,604	59	24,844	合計	35,911	15,084	29	20,796
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			4,560	百万円	1年内			4,026	百万円
1年超			20,304		1年超			16,799	
合計			24,865		合計			20,825	
リース資産減損勘定の残高 20百万円					リース資産減損勘定の残高 29百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			4,738	百万円	支払リース料			4,735	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			27		リース資産減損勘定の取崩額			21	
減価償却費相当額			4,710		減価償却費相当額			4,714	
減損損失			0		減損損失			29	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,118</td> </tr> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,315</td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めている。</p>	1年内	278百万円	1年超	4,840	合計	5,118	1年内	1,986百万円	1年超	21,328	合計	23,315	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、運輸業における運搬具である。</li> <li>・無形固定資産 主として、運輸業におけるソフトウェアである。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,465</td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めている。</p>	1年内	116百万円	1年超	227	合計	343	1年内	1,992百万円	1年超	19,473	合計	21,465
1年内	278百万円																								
1年超	4,840																								
合計	5,118																								
1年内	1,986百万円																								
1年超	21,328																								
合計	23,315																								
1年内	116百万円																								
1年超	227																								
合計	343																								
1年内	1,992百万円																								
1年超	19,473																								
合計	21,465																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,286	3,646	1,360
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,286	3,646	1,360
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,306	2,735	571
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	30	30	0
小計	3,337	2,766	571
合計	5,623	6,412	789

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,386百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,414	3,499	1,085
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	30	31	0
小計	2,445	3,531	1,085
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	2,812	2,408	403
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,812	2,408	403
合計	5,257	5,939	681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,433百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項なし

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9億7千7百万円減損処理を行っている。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避等を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的及び財務収支を軽減する目的で利用している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、重要性はないと判断している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは僅少であると判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社については、一時金制度に加え、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
a 退職給付債務	35,796	38,230
b 年金資産(退職給付信託)	5,409	2,356
c 年金資産	1,074	2,383
d 未積立退職給付債務(a + b + c)	29,311	33,489
e 会計基準変更時差異の未処理額	1,519	935
f 未認識数理計算上の差異	4,631	3,704
g 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,059	924
h 退職給付引当金(d + e + f + g)	24,221	29,774

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
a 勤務費用	2,018	1,908
b 利息費用	584	535
c 期待運用収益	28	34
d 会計基準変更時差異の費用処理額	759	759
e 数理計算上の差異の費用処理額	994	1,081
f 過去勤務債務の費用処理額	76	135
g 小計(a + b + c + d + e + f)	4,252	4,116
h 割増退職金等	9	14
i 退職給付費用(g + h)	4,261	4,130

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「a 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b 割引率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
c 期待運用収益率		
退職給付信託		
年金資産	1.0%	0.0～1.0%
d 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
e 数理計算上の差異の処理年数	10年	7～10年
f 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
	(注) 当社の会計基準変更時差異は、平成13年3月期において、一括償却している。	(注) 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
連結子会社繰越欠損金	2,281百万円	連結子会社繰越欠損金	2,643百万円
貸倒引当金	368	貸倒引当金	365
賞与引当金	1,222	賞与引当金	1,289
退職給付引当金	13,230	退職給付引当金	14,024
役員退職慰労引当金	341	役員退職慰労引当金	259
たな卸資産評価損	1,528	たな卸資産評価損	310
不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損	2,399	不動産事業の再編に伴うたな卸資産評価損	2,318
不動産事業の再編に伴う土地評価損	5,338	不動産事業の再編に伴う土地評価損	5,338
減損損失	4,478	減損損失	4,399
未実現利益の消去	1,656	未実現利益の消去	1,906
その他	3,981	その他	4,031
繰延税金資産小計	36,827	繰延税金資産小計	36,886
評価性引当額	14,857	評価性引当額	15,191
繰延税金資産合計	21,970	繰延税金資産合計	21,694
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	3,513	退職給付信託設定益	1,692
その他有価証券評価差額金	429	全面時価評価法に基づく土地評価差額	1,768
その他	333	その他有価証券評価差額金	342
繰延税金負債合計	4,277	その他	311
繰延税金資産の純額	17,692	繰延税金負債合計	4,115
		繰延税金資産の純額	17,579
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	4,232百万円	流動資産 繰延税金資産	2,683百万円
固定資産 繰延税金資産	13,800	固定資産 繰延税金資産	16,813
固定負債 繰延税金負債	340	固定負債 繰延税金負債	1,917

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない 未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>連結上の受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	4.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	税効果を認識していない 未実現利益の消去	2.9	持分法による投資利益	9.5	連結上の受取配当金の消去	4.0	その他	1.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 (みなし配当金を含む)</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない 未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分変動益に係る 連結上の修正</td> <td style="text-align: right;">29.1</td> </tr> <tr> <td>連結上の受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	2.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 (みなし配当金を含む)	23.4	税効果を認識していない 未実現利益の消去	0.7	持分法による投資利益	11.5	関係会社持分変動益に係る 連結上の修正	29.1	連結上の受取配当金の消去	4.8	その他	0.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3
国内の法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	4.2																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4																																														
住民税均等割	0.5																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1																																														
税効果を認識していない 未実現利益の消去	2.9																																														
持分法による投資利益	9.5																																														
連結上の受取配当金の消去	4.0																																														
その他	1.4																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5																																														
国内の法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	2.7																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																														
住民税均等割	0.6																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 (みなし配当金を含む)	23.4																																														
税効果を認識していない 未実現利益の消去	0.7																																														
持分法による投資利益	11.5																																														
関係会社持分変動益に係る 連結上の修正	29.1																																														
連結上の受取配当金の消去	4.8																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業収益	114,221	81,473	13,668	10,759	14,935	4,072	239,131		239,131
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	481	608	4,608	2,641	12,274	2,055	22,669	(22,669)	
計	114,702	82,082	18,277	13,400	27,209	6,127	261,800	(22,669)	239,131
営業費	97,182	81,017	14,352	12,960	26,349	5,754	237,616	(22,062)	215,554
営業利益	17,520	1,064	3,925	440	860	373	24,184	(607)	23,577
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	422,963	39,999	111,944	10,918	15,620	5,671	607,118	102,774	709,893
減価償却費	15,318	1,245	2,113	441	54	39	19,212	(84)	19,128
資本的支出	28,730	706	4,049	347	80	36	33,951	(162)	33,789

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に 対する営業収益	114,005	80,138	13,078	10,481	11,271	4,183	233,159		233,159
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	503	720	5,014	2,484	10,077	1,999	20,799	(20,799)	
計	114,509	80,858	18,092	12,966	21,348	6,183	253,959	(20,799)	233,159
営業費	96,682	80,221	14,978	12,624	20,323	5,734	230,564	(20,438)	210,126
営業利益	17,826	637	3,114	341	1,024	448	23,394	(361)	23,033
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	461,008	38,423	118,246	5,553	15,294	16,111	654,638	71,421	726,059
減価償却費	15,797	1,284	2,261	325	65	38	19,772	(85)	19,687
減損損失		348		2,960			3,309		3,309
資本的支出	28,975	610	7,679	462	35	66	37,830	(85)	37,744

(注) 1 事業区分

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。  
 流通業 百貨店業等により商品の販売等を行っている。  
 不動産業 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。  
 レジャー・サービス業 映画、ホテル、飲食業等を行っている。  
 建設業 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。  
 その他の事業 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っている。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額			
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	155,790	134,350	提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)

4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、営業費が流通業では140百万円、不動産業では233百万円、建設業では2百万円それぞれ増加し、営業利益についても同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は僅少なため記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日暮里駅 整備㈱	東京都 荒川区	10	鉄道施設等 の建設 及び その施設の 貸付	(所有) 直接49.0	兼任 2人	資金の 援助	日暮里駅 総合改善事業 工事預託金の 支払(注1)	2,459	投資 その他の資産 その他	9,293
						出向 1人	工事の 受託	日暮里駅 総合改善事業 工事代金の 受取(注2)	3,177	前受金	13,477

- (注) 1 日暮里駅総合改善事業に関する協定に則り、同事業費の60%相当額を日暮里駅整備株式会社に預託金として支払っている。  
2 日暮里駅総合改善事業に関する工事委託協定に則り、日暮里駅整備株式会社より同事業の工事を受託している。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日暮里駅 整備㈱	東京都 荒川区	10	鉄道施設等 の建設 及び その施設の 貸付	(所有) 直接49.0	資金の援助	日暮里駅 総合改善事業 工事預託金の 支払(注1)	2,449	投資 その他の資産 その他	11,742
						工事の受託	日暮里駅 総合改善事業 工事代金の 受取(注2)	3,597	前受金	17,074

- (注) 1 日暮里駅総合改善事業に関する協定に則り、同事業費の60%相当額を日暮里駅整備株式会社に預託金として支払っている。  
2 日暮里駅総合改善事業に関する工事委託協定に則り、日暮里駅整備株式会社より同事業の工事を受託している。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はない。



## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当なし

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オリエンタルランドであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	(百万円)
流動資産合計	88,199
固定資産合計	556,792
流動負債合計	111,207
固定負債合計	160,124
純資産合計	373,660
売上高	389,242
税金等調整前当期純利益	34,840
当期純利益	18,089

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.80円	1株当たり純資産額	456.10円
1株当たり当期純利益金額	35.78円	1株当たり当期純利益金額	26.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,120	8,990
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,120	8,990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	338,785	339,029

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	151,299	160,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,951	5,944
(うち少数株主持分) (百万円)	2,951	5,944
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	148,347	154,397
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	338,846	338,514

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(株)オリエンタルランドの自己株式公開買付け並びに提出会社及び連結子会社の応募について</p> <p>提出会社の持分法適用関連会社である(株)オリエンタルランドは、平成20年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り自己株式取得のための公開買付けを行った。</p> <p>公開買付者の名称 (株)オリエンタルランド 買付け等を行った 普通株式 株券等の種類 買付け期間 平成20年5月23日から 平成20年6月19日まで(20営業日) 買付け価格 1株につき5,820円 買付け株式総数 4,200,079株</p> <p>提出会社及び連結子会社京成開発(株)は、同日開催の取締役会の決議に基づき、上記の公開買付けに応募し、提出会社保有の株式1,278,100株、京成開発(株)保有の株式1,953,700株及び退職給付信託契約に基づき拠出している信託株式912,400株を売却した。提出会社及び京成開発(株)保有の株式の売却による利益4,772百万円は、翌連結会計年度において特別利益に計上する。</p>	<p>無担保社債の発行について</p> <p>提出会社は、平成21年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行している。</p> <p>1 第45回無担保社債(5年債) 発行総額 10,000百万円 発行年月日 平成21年6月15日 発行価額 金額100円につき金100円 償還期限 平成26年6月13日 利率 年1.47% 資金の使途 借入金返済資金</p> <p>2 第46回無担保社債(10年債) 発行総額 10,000百万円 発行年月日 平成21年6月15日 発行価額 金額100円につき金100円 償還期限 平成31年6月14日 利率 年2.16% 資金の使途 借入金返済資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第36回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	15,000	15,000	1.600	なし	平成22年 7月30日
"	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	10,000	10,000	2.110	"	平成25年 7月31日
"	第38回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月28日	15,000		0.780	"	平成20年 6月27日
"	第39回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月28日	10,000	10,000	2.090	"	平成26年 6月27日
"	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付および 適格機関投資家限定)	平成16年 12月20日	6,000	6,000	1.383	"	平成24年 12月20日
"	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 2月8日	10,000	10,000	2.120	"	平成29年 2月8日
"	第43回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月19日	10,000	10,000	1.780	"	平成24年 6月19日
"	第44回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月19日	10,000	10,000	2.270	"	平成29年 6月19日
国内子会社 (株)ユアエルム京成	第3回無担保社債	平成15年 3月12日	60		0.560	"	平成21年 3月12日
"	第4回無担保社債(注1)	平成19年 9月28日	450	(100) 350	1.210	"	平成24年 9月28日
合計			86,510	(100) 71,350			

(注) 1 当期末残高のうち( )内は内書で、連結決算日後1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	15,100	100	16,050	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,831	42,016	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,412	34,949	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		328		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	176,485	177,306	1.9	平成22年～平成51年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,407		平成22年～平成32年
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済)	3,990	4,108	1.9	
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年超)	82,819	78,615	1.9	平成22年～平成39年
預り保証金(1年内返済)	52	52	0.6	
預り保証金(1年超)	995	934	0.6	平成22年～
合計	336,587	339,719		

- (注) 1 平均利率については、期末日の利率及び借入残高に対する加重平均利率を記載している。リース債務については、利息相当額を控除しない方法で計上しているため、平均利率は記載していない。
- 2 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金(前期末残高1,821百万円 当期末残高1,735百万円)は含めていない。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,642	40,716	18,229	23,638
リース債務	331	324	314	249
その他有利子負債	4,238	4,324	4,411	4,501

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	57,644	56,396	56,728	62,390
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( ) (百万円)	7,154	2,062	7,408	191
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (百万円)	2,361	2,077	5,708	1,157
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	6.97	6.13	16.83	3.42

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,410	8,609
未収運賃	2,115	2,315
未収金	1 2,499	1 3,178
短期貸付金	3,311	2,684
分譲土地建物	25,858	24,097
貯蔵品	925	1,109
前払費用	413	403
繰延税金資産	2,558	703
受託工事立替金	21,189	26,870
その他の流動資産	717	996
流動資産合計	74,000	70,970
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	367,912	373,231
減価償却累計額	165,743	172,542
有形固定資産（純額）	2. 4 202,168	2. 4 200,688
無形固定資産	1,545	1,503
鉄道事業固定資産合計	203,714	202,192
開発事業固定資産		
有形固定資産	106,957	115,375
減価償却累計額	24,251	26,175
有形固定資産（純額）	2. 4 82,706	2. 4 89,200
無形固定資産	164	178
開発事業固定資産合計	82,870	89,379
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,499	3,468
減価償却累計額	2,271	2,283
有形固定資産（純額）	4 1,227	4 1,184
無形固定資産	281	213
各事業関連固定資産合計	1,509	1,397
建設仮勘定		
鉄道事業	24,199	29,240
開発事業	755	2,050
各事業関連	47	150
建設仮勘定合計	25,002	31,441

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,844	7,035
関係会社株式	2 69,841	2 67,339
長期貸付金	240	65
従業員に対する長期貸付金	70	51
関係会社長期貸付金	26,159	25,790
長期前払費用	79	52
繰延税金資産	-	2,073
関係会社工事預託金	9,293	11,742
その他の投資等	683	541
投資その他の資産合計	114,211	114,691
固定資産合計	427,308	439,102
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	155	133
繰延資産合計	155	133
資産合計	501,464	510,205
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	30,901	30,961
1年内返済予定の長期借入金	2 26,600	2 31,084
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	-	16
未払金	4,001	2,972
設備関係未払金	10,582	9,627
未払費用	1,453	1,443
未払消費税等	497	-
未払法人税等	2,836	95
預り連絡運賃	797	770
預り金	5 23,863	5 36,304
前受運賃	2,327	2,319
前受金	5 35,949	5 43,355
賞与引当金	1,066	1,049
役員賞与引当金	37	37
その他の流動負債	8	8
流動負債合計	155,921	160,045
<b>固定負債</b>		
社債	71,000	71,000
長期借入金	2 160,539	2 158,837
リース債務	-	115
長期未払金	471	233
繰延税金負債	160	-
退職給付引当金	14,178	16,558
長期預り敷金保証金	4,122	3,880
その他の固定負債	23	16
固定負債合計	250,496	250,642
負債合計	406,417	410,687



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金		
資本準備金	27,845	27,845
資本剰余金合計	27,845	27,845
利益剰余金		
利益準備金	3,038	3,038
その他利益剰余金		
別途積立金	8,095	8,095
繰越利益剰余金	19,445	23,829
利益剰余金合計	30,579	34,963
自己株式	21	24
株主資本合計	95,208	99,588
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	161	70
評価・換算差額等合計	161	70
純資産合計	95,046	99,517
負債純資産合計	501,464	510,205

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	50,849	50,424
運輸雑収	3,746	3,754
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>54,596</b>	<b>54,178</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	31,027	30,489
一般管理費	2,694	2,416
諸税	2,341	2,338
減価償却費	8,982	9,031
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>45,046</b>	<b>44,275</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>9,549</b>	<b>9,903</b>
<b>開発事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
土地建物分譲収入	6,841	6,524
賃貸収入	7,364	7,723
<b>開発事業営業収益合計</b>	<b>14,205</b>	<b>14,248</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	1 5,066	1 5,375
販売費及び一般管理費	2,230	2,409
諸税	997	1,102
減価償却費	2,141	2,295
<b>開発事業営業費合計</b>	<b>10,436</b>	<b>11,182</b>
<b>開発事業営業利益</b>	<b>3,768</b>	<b>3,065</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>13,317</b>	<b>12,969</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	568	542
受取配当金	1,887	1,940
業務受託手数料	277	277
受託工事事務費戻入	203	271
雑収入	708	621
<b>営業外収益合計</b>	<b>2 3,644</b>	<b>2 3,653</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,574	4,326
社債利息	1,477	1,386
社債発行費償却	31	22
雑支出	799	513
<b>営業外費用合計</b>	<b>6,883</b>	<b>6,249</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,078</b>	<b>10,372</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	13	3 5,334
工事負担金等受入額	6,256	3,735
固定資産売却益	4 585	4 29
投資有価証券売却益	2	-
その他	150	-
<b>特別利益合計</b>	<b>7,008</b>	<b>9,099</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	-	3,786
固定資産圧縮損	5 6,030	5 3,695
関係会社整理損	-	6 3,542
投資有価証券評価損	7 224	7 966
固定資産除却損	8 186	8 225
減損損失	350	-
その他	169	165
<b>特別損失合計</b>	<b>6,961</b>	<b>12,383</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,125</b>	<b>7,088</b>
法人税、住民税及び事業税	3,831	1,255
法人税等調整額	558	447
法人税等合計	4,389	808
<b>当期純利益</b>	<b>5,735</b>	<b>6,280</b>

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		16,518		16,233	
経費		14,509		14,255	
計			31,027		30,489
2 一般管理費					
人件費		1,508		1,467	
経費		1,185		949	
計			2,694		2,416
3 諸税			2,341		2,338
4 減価償却費		8,982		9,031	
鉄道事業営業費合計			45,046		44,275
開発事業営業費	2				
1 不動産販売売上原価			5,066		5,375
2 販売費及び一般管理費					
人件費		540		583	
経費		1,690		1,825	
計			2,230		2,409
3 諸税			997		1,102
4 減価償却費			2,141		2,295
開発事業営業費合計			10,436		11,182
全事業営業費合計			55,483		55,457

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度		当事業年度	
1 鉄道事業営業費 運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費 運送営業費	百万円
給与	12,846	給与	12,628
修繕費	3,344	修繕費	3,157
動力費	2,586	動力費	2,911
リース料	2,439	リース料	2,421
2 開発事業営業費 販売費及び一般管理費		2 開発事業営業費 販売費及び一般管理費	
賃借料	532	賃借料	563
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,066	賞与引当金繰入額	1,049
役員賞与引当金繰入額	37	役員賞与引当金繰入額	37
退職給付引当金繰入額	2,393	退職給付引当金繰入額	2,300

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,803	36,803
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	27,845	27,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,845	27,845
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	27,845	27,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,845	27,845
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,038	3,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,038	3,038
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,095	8,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,095	8,095
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,434	19,445
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	5,735	6,280
当期変動額合計	4,011	4,383
当期末残高	19,445	23,829
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,568	30,579
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	5,735	6,280
当期変動額合計	4,011	4,383
当期末残高	30,579	34,963

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	21	24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	91,199	95,208
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	5,735	6,280
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	4,008	4,380
当期末残高	95,208	99,588
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	878	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	90
当期変動額合計	1,039	90
当期末残高	161	70
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	878	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	90
当期変動額合計	1,039	90
当期末残高	161	70
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	92,077	95,046
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,896
当期純利益	5,735	6,280
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	90
当期変動額合計	2,968	4,470
当期末残高	95,046	99,517

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>建物及び構築物 (全事業) 定額法</p> <p>車両、機械装置、 工具・器具・備品 (賃貸業用のもの) 定額法</p> <p>同上 (賃貸業以外のもの) 定率法</p> <p>なお、鉄道事業の取替資産については、取替法(定額法)を適用している。 また、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 5年～60年 車両 13年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。 なお、平成18年 3月31日までに発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、特例処理を採用できるものに限り金利スワップを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 支払利息の原価算入 分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。 なお、当事業年度において取得原価に算入した額はない。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 支払利息の原価算入 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ235百万円、税引前当期純利益は4,022百万円減少している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 未収金の内に売上債権529百万円を含む。</p> <p>2 担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)財団</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産 202,168百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 63,427百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(財団抵当借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)その他</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)開発事業固定資産 10,542百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5,735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)関係会社株式 1,491百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社の取引先に対する保証金及び敷金返還債務 3,913百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等のリース料等に対して債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">北総鉄道㈱ 2,488百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">押上・業平橋駅周辺 64百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地区画整理組合(注)</p> <p>(注)うち22百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(175百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>4 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">83,746</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">22,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	83,462百万円	開発事業固定資産	283	各事業関連固定資産	0	計	83,746	資産	5,355百万円	負債 預り金	22,178	前受金	13,750	上記以外の負債の合計額	5,924	<p>1 未収金の内に売上債権684百万円を含む。</p> <p>2 担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)財団</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産 200,572百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 60,292百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(財団抵当借入金)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)その他</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)開発事業固定資産 10,301百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記固定資産を下記の債務の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5,403百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)関係会社株式 1,246百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社の取引先に対する保証金及び敷金返還債務 3,913百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等のリース料等に対して債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">北総鉄道㈱ 2,290百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">押上・業平橋駅周辺 242百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地区画整理組合(注)</p> <p>(注)うち24百万円は、当社ほか4社の連帯保証債務額(192百万円)のうち当社負担額である。</p> <p>4 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,443</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">34,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">17,386</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	87,158百万円	開発事業固定資産	283	各事業関連固定資産	0	計	87,443	負債 預り金	34,399百万円	前受金	17,386
鉄道事業固定資産	83,462百万円																												
開発事業固定資産	283																												
各事業関連固定資産	0																												
計	83,746																												
資産	5,355百万円																												
負債 預り金	22,178																												
前受金	13,750																												
上記以外の負債の合計額	5,924																												
鉄道事業固定資産	87,158百万円																												
開発事業固定資産	283																												
各事業関連固定資産	0																												
計	87,443																												
負債 預り金	34,399百万円																												
前受金	17,386																												

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 売上原価は不動産販売売上原価である。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。 受取利息 551百万円 受取配当金 1,779</p> <p>4 固定資産売却益は、霞ヶ浦ヨットハーバー土地売却益584百万円外である。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、船橋市内連続立体化工事5,333百万円外である。</p> <p>7 投資有価証券評価損は、(株)オリエントコーポレーション株式173百万円外である。</p> <p>8 固定資産除却損は、常盤平京成ビルの建物等85百万円外である。</p>	<p>1 売上原価は不動産販売売上原価であり、たな卸資産評価損を含んでいる。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。 受取利息 523百万円 受取配当金 1,864</p> <p>3 関係会社株式売却益は、(株)オリエンタルランド株式5,334百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益は、建物の売却益18百万円外である。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金の受入等による圧縮額であり、船橋市内連続立体化工事2,350百万円外である。</p> <p>6 関係会社整理損は、京成ホテル管財(株)に対する貸付金の債権放棄損2,414百万円及び同社株式の評価損1,128百万円である。</p> <p>7 投資有価証券評価損は、三井不動産(株)株式563百万円外である。</p> <p>8 固定資産除却損は、ちばシティバス旧日本社営業所の建物等111百万円外である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	33,808	5,532		39,340
合計	33,808	5,532		39,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,532株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	39,340	6,478		45,818
合計	39,340	6,478		45,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,478株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	22,331	6,013	16,317	鉄道事業 固定資産	21,981	7,833	14,148
開発事業 固定資産	13	0	12	開発事業 固定資産	13	2	10
各事業関連 固定資産	239	146	92	各事業関連 固定資産	201	150	50
合計	22,584	6,160	16,423	合計	22,196	7,987	14,209
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,289百万円	1年内			2,191百万円
1年超			14,134	1年超			12,018
合計			16,423	合計			14,209
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,403百万円	支払リース料			2,384百万円
減価償却費相当額			2,403	減価償却費相当額			2,384
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(借手側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鉄道事業における建物である。 ・無形固定資産 主として、各事業関連におけるソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	271百万円	1年内	329百万円
1年超	4,829	1年超	6,051
合計	5,101	合計	6,381
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料		(貸手側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	2,190百万円	1年内	2,299百万円
1年超	23,343	1年超	23,054
合計	25,533	合計	25,354

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度(平成20年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	35,594	120,142	84,548

当事業年度(平成21年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	33,489	120,774	87,284

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,429百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,338</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,755</td></tr> <tr><td>合併による分譲土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,586</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,305</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,281</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,883</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,397</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,429百万円	合併による土地評価差額	5,338	減損損失	3,755	合併による分譲土地評価差額	2,399	分譲土地評価損	1,485	その他	4,180	繰延税金資産小計	26,586	評価性引当額	11,305	繰延税金資産合計	15,281	合併による有価証券評価差額	8,947百万円	退職給付信託設定益	3,513	その他	422	繰延税金負債合計	12,883	繰延税金資産の純額	2,397	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,442百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,338</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,634</td></tr> <tr><td>合併による分譲土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,229</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,442百万円	合併による土地評価差額	5,338	減損損失	3,634	合併による分譲土地評価差額	2,318	その他	4,053	繰延税金資産小計	24,786	評価性引当額	11,557	繰延税金資産合計	13,229	合併による有価証券評価差額	8,358百万円	退職給付信託設定益	1,692	その他	400	繰延税金負債合計	10,452	繰延税金資産の純額	2,777
退職給付引当金	9,429百万円																																																						
合併による土地評価差額	5,338																																																						
減損損失	3,755																																																						
合併による分譲土地評価差額	2,399																																																						
分譲土地評価損	1,485																																																						
その他	4,180																																																						
繰延税金資産小計	26,586																																																						
評価性引当額	11,305																																																						
繰延税金資産合計	15,281																																																						
合併による有価証券評価差額	8,947百万円																																																						
退職給付信託設定益	3,513																																																						
その他	422																																																						
繰延税金負債合計	12,883																																																						
繰延税金資産の純額	2,397																																																						
退職給付引当金	9,442百万円																																																						
合併による土地評価差額	5,338																																																						
減損損失	3,634																																																						
合併による分譲土地評価差額	2,318																																																						
その他	4,053																																																						
繰延税金資産小計	24,786																																																						
評価性引当額	11,557																																																						
繰延税金資産合計	13,229																																																						
合併による有価証券評価差額	8,358百万円																																																						
退職給付信託設定益	1,692																																																						
その他	400																																																						
繰延税金負債合計	10,452																																																						
繰延税金資産の純額	2,777																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)	4.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)</td><td style="text-align: right;">31.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)	31.0	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	5.0																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																						
住民税均等割	0.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)	4.1																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	3.5																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
住民税均等割	0.5																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 (みなし配当金を含む)	31.0																																																						
その他	2.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.67円	1株当たり純資産額	288.64円
1株当たり当期純利益金額	16.63円	1株当たり当期純利益金額	18.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,735	6,280
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,735	6,280
普通株式の期中平均株式数 (千株)	344,786	344,779

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(株)オリエンタルランドの自己株式公開買付けへの応募について</p> <p>当社は、平成20年 5月22日開催の取締役会の決議に基づき、(株)オリエンタルランドの自己株式公開買付けに応募し、当社保有の株式1,278,100株及び退職給付信託契約に基づき拠出している信託株式912,400株を売却した。当社保有の株式の売却による利益5,334百万円は、翌事業年度において特別利益に計上する。</p>	<p>無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年 5月12日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行している。</p> <p>1 第45回無担保社債（5年債）  発行総額 10,000百万円  発行年月日 平成21年 6月15日  発行価額 金額100円につき金100円  償還期限 平成26年 6月13日  利率 年1.47%  資金の使途 借入金返済資金</p> <p>2 第46回無担保社債（10年債）  発行総額 10,000百万円  発行年月日 平成21年 6月15日  発行価額 金額100円につき金100円  償還期限 平成31年 6月14日  利率 年2.16%  資金の使途 借入金返済資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,749
成田高速鉄道アクセス(株)	24,000	1,200
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000,000	1,000
東武鉄道(株)	1,847,000	921
三井不動産(株)	410,000	437
(株)常陽銀行	557,000	252
(株)千葉銀行	490,000	237
(株)ロイヤルパークホテル	2,829,600	165
(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	13	132
(株)高島屋	198,000	111
その他43銘柄	5,084,009	826
計	14,896,622	7,035

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	74,757	5,924	386	80,295			80,295
建物	106,851	4,524	1,164 (439)	110,210	48,321	3,302	61,889
構築物	219,803	7,369	3,617 (3,106)	223,556	89,767	4,765	133,789
車両	52,278	760	934	52,104	44,637	1,457	7,467
機械装置	19,348	1,539	511 (148)	20,376	13,811	1,055	6,564
工具・器具・備品	5,329	309	238 (3)	5,400	4,458	323	942
リース資産		131		131	6	6	124
建設仮勘定	25,002	27,347	20,908	31,441			31,441
有形固定資産計	503,371	47,906	27,761 (3,696)	523,516	201,001	10,911	322,515
無形固定資産							
借地権				186			186
施設負担金				2,025	1,384	76	640
下水道施設利用権				221	138	8	83
ソフトウェア				3,565	2,655	325	909
リース資産				1	0	0	1
その他				165	91	9	73
無形固定資産計				6,165	4,270	420	1,895
長期前払費用	140	0	0	140	88	27	52
繰延資産							
社債発行費	177			177	44	22	133
繰延資産計	177			177	44	22	133

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは以下のとおりである。

土地	習志野市芝園事業用地取得	2,087百万円
構築物	船橋市内連続立体化工事	2,910
建設仮勘定	押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	2,755

2 当期減少額のうち( )内は内書で、取得原価から控除している圧縮記帳額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,066	1,049	1,066		1,049
役員賞与引当金	37	37	37		37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	104
預金	
当座預金	6,482
普通預金	2,010
その他	11
小計	8,505
合計	8,609

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道運賃	
(株)パスモ	2,056
東京都交通局	48
北総鉄道(株)	21
東日本旅客鉄道(株)	18
その他	170
計	2,315

未収金

区分	金額(百万円)
日暮里駅整備(株)	1,538
千葉県	460
(株)京成エージェンシー	142
その他	1,037
計	3,178

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )
土地		
千葉県		
成田市	10,438	297,969
千葉市	3,397	157,542
印西市	2,263	19,049
松戸市	818	7,086
その他	2,503	804,397
計	19,420	1,286,043
栃木県	30	630
東京都	7	321
土地計	19,459	1,286,994
建物	4,638	
合計	24,097	

貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄道事業	
保線用品	638
電気用品	243
車両用品外	225
計	1,107
その他	1
合計	1,109

受託工事立替金

区分	金額(百万円)
日暮里駅改良工事	16,235
千葉都市計画3.4.33号新港横戸町線立体交差工事	5,608
成田空港内トンネル一部取壊し工事	2,446
その他	2,580
合計	26,870

関係会社株式

区分	金額(百万円)	株式数(株)
(株)オリエンタルランド	29,895	18,157,100
北総鉄道(株)	15,890	24,900,000
(株)京成保険コンサルティング	4,720	1,000,000
京成バス(株)	4,000	80,000
新京成電鉄(株)	3,594	18,848,778
その他	9,239	22,795,763
計	67,339	85,781,641

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
千葉ニュータウン鉄道(株)	12,530
北総鉄道(株)	9,338
(株)水戸京成百貨店	2,230
京成建設(株)	1,290
京成自動車工業(株)	200
その他	202
計	25,790

短期借入金

区分	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	5,214
(株)みずほコーポレート銀行	4,676
(株)三菱東京UFJ銀行	3,980
みずほ信託銀行(株)	3,929
(株)常陽銀行	3,136
その他	10,026
計	30,961



預り金

区分	金額(百万円)
消費寄託金	34,308
その他	1,996
計	36,304

未払金

区分	金額(百万円)
清水建設(株)	440
京成建設(株)	324
東京電力(株)	284
その他	1,924
計	2,972

前受金

区分	金額(百万円)
受託工事前受金	42,546
その他	808
計	43,355

社債

区分	金額(百万円)
第36回 無担保社債	15,000
第37回 無担保社債	10,000
第39回 無担保社債	10,000
第40回 無担保社債	6,000
第42回 無担保社債	10,000
第43回 無担保社債	10,000
第44回 無担保社債	10,000
計	71,000

長期借入金

区分	金額(百万円)
(財団抵当借入金)	
(株)日本政策投資銀行	(5,469) 60,292
(その他の長期借入金)	
シンジケートローン	(12,000) 60,000
中央三井信託銀行(株)	(2,386) 13,954
(株)日本政策投資銀行	(1,043) 9,817
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,504) 8,635
日本生命保険相互会社	(2,607) 7,663
(株)三菱東京UFJ銀行	(1,638) 7,118
その他	(4,436) 22,441
小計	(25,614) 129,629
合計	(31,084) 189,922

(注) ( )内の金額は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取手数料	無料			
公告掲載方法	日本経済新聞			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行している。			
	所有株式数	優待乗車証の方式	通用区間	発行枚数 (6か月につき)
	1,000株以上 5,000株未満	回数券方式 (1枚1乗車有効)	電車全線	4枚
	5,000株以上 10,000株未満	"	"	10枚
	10,000株以上 20,000株未満	"	"	30枚
	20,000株以上 35,000株未満	"	"	60枚
	35,000株以上 50,000株未満	定期券方式	"	1枚
	50,000株以上	"	電車・バス全線	1枚
(有効期間は、いずれも6月1日から11月30日、12月1日から5月31日の6か月) 継続所有追加発行の対象者は、過去3年間すべての基準日において、対象株数以上を継続して所有し、かつ株主番号または氏名・住所が継続して同一である株主。				

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなった。  
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
当社の公告掲載アドレスは、次のとおり。 <http://www.keisei.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                  |                             |  |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|--|
| (1) 発行登録書<br>及びその添付書類   | (募集有価証券：新株予約権証券) |                             | 平成20年4月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                  |                             | 平成20年4月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書(コーポレート・ガバナンスの状況)である。  |
| (3) 訂正発行登録書             |                  |                             | 平成20年4月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成18年6月8日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。  |
| (4) 臨時報告書               |                  |                             | 平成20年6月20日<br>関東財務局長に提出。<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19項の規定に基づく臨時報告書である。(㈱オリエンタルランドの自己株式公開買付けに係る売却株式数の確定に伴う特別利益の計上) |
| (5) 訂正発行登録書             |                  |                             | 平成20年6月20日<br>関東財務局長に提出。<br>平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。   |
| (6) 臨時報告書               |                  |                             | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。(たな卸資産評価損の計上)                                     |
| (7) 訂正発行登録書             |                  |                             | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。   |
| (8) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第165期)  | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 訂正発行登録書             |                  |                             | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。   |
| (10) 四半期報告書<br>及び確認書    | 第166期<br>第1四半期   | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (11) 訂正発行登録書            |                  |                             | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。   |
| (12) 臨時報告書              |                  |                             | 平成20年9月26日<br>関東財務局長に提出。<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。(ホテル事業の再編に伴う特別損失の計上)                              |
| (13) 訂正発行登録書            |                  |                             | 平成20年9月26日<br>関東財務局長に提出。   |

平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。

(14) 四半期報告書 第166期 自 平成20年7月1日 平成20年11月14日  
及び確認書 第2四半期 至 平成20年9月30日 関東財務局長に提出。

(15) 訂正発行登録書 平成20年11月14日  
関東財務局長に提出。

平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。

(16) 四半期報告書の 平成20年12月18日  
訂正報告書 関東財務局長に提出。  
及び確認書  
第166期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書である。

(17) 訂正発行登録書 平成20年12月18日  
関東財務局長に提出。

平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。

(18) 四半期報告書 第166期 自 平成20年10月1日 平成21年2月13日  
及び確認書 第3四半期 至 平成20年12月31日 関東財務局長に提出。

(19) 訂正発行登録書 平成21年2月13日  
関東財務局長に提出。

平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。

(20) 発行登録書 (募集有価証券：社債) 平成21年5月13日  
及びその添付書類 関東財務局長に提出。

(21) 発行登録追補書類 平成21年6月4日  
(株券、社債券等) 関東財務局長に提出。

平成21年5月13日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類である。

(22) 確認書 平成21年6月26日  
関東財務局長に提出。

第166期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る確認書である。

(23) 内部統制報告書 平成21年6月26日  
関東財務局長に提出。

(24) 訂正発行登録書 平成21年6月26日  
関東財務局長に提出。

平成20年4月28日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。

(25) 訂正発行登録書 平成21年6月26日  
関東財務局長に提出。

平成21年5月13日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社の持分法適用関連会社である(株)オリエンタルランドは、平成20年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式取得のための公開買付けを行い、提出会社及び連結子会社京成開発(株)は、同日開催の取締役会の決議に基づき、上記の公開買付けに応募し、提出会社保有の株式1,278,100株、京成開発(株)保有の株式1,953,700株及び退職給付信託契約に基づき拠出している信託株式912,400株を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京成電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京成電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会の決議に基づき、(株)オリエンタルランドの自己株式公開買付けに応募し、会社保有の株式1,278,100株及び退職給付信託契約に基づき拋出している信託株式912,400株を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。